



2015 年度
認知症介護研究・研修
東京センター
年報

序にかえて

日本の高齢化率は、2060年には約4割に達すると見込まれている。この時点での認知症の人の将来推計値は約1,200万人であるから、その家族を含めれば2,000万人～3,000万人の国民に影響が及ぶことになる。これは極めて深刻な事態である。介護保険制度の改正は2025年を踏まえて行われたが、その時の認知症の人の数は730万人とされ、新オレンジプランにより施策が進められているが、2025年はわずか9年後である。対策を急がなければならない。

こうした中で、東京センターにおいては、平成27年度、「認知症の人、本人の視点を重視した地域ケアの質の向上と推進」をビジョンとして、研究・研修・普及・広報に力点を置いて事業を展開してきた。

研究部門においては、「自治体・地域」が主たるテーマであった。認知症施策を円滑かつ効果的に推進するためには、地域の実情に応じて自治体行政が、どのような方針・戦略をもって企画立案・実行していくかが極めて重要となる。また、それに呼応して地域の住民活動をはじめとする様々な社会資源がどのような連携を図るかも認知症施策の実効性を期するためのポイントとなる。この際、要となる人材が認知症地域支援推進員である。そのため、推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する研究を実施し、研究成果を普及した。また、社会問題化している「認知症の人の行方不明を防ぎ安心して外出できる町づくりのあり方」について研究し全国フォーラムとして報告した。更に「BPSDの予防・軽減に資する効果的実践事例の収集方法に関する研究」を実施した。「認知症の人に対する適切な医療・ケアを目指して経年的に情報を蓄積する全国的な情報登録・連携システム」を構築するためのソフト開発・検証を行った。

研修部門では、センター創設以来続けている認知症介護指導者研修を実施し、平成27年度末で累計779人の修了生を輩出した。認知症地域支援推進員研修は、平成23年度から開始されているが、27年度末で累計3,390人の受講者が研修を修了し地域で活躍している。このほか、随時セミナー等の開催により認知症ケアの普及に努めた。

なお、熊本地方の大震災においては、センターの修了生を中心として積極的な救援活動が行われたことは特筆に値することであった。また、27年度は当センター設置主体である社会福祉法人浴風会90周年に当たり、杉並区民・関係者の参加を得たセッション杉並における講演会・シンポジウムの開催に中心的な役割を果たした。

このほか、新オレンジプランの「認知症の人の生活を支える介護の提供（良質な介護を担う人材の確保）」の一環として新任の介護職員等が認知症介護に最低限必要な知識・技能をeラーニングも活用して修得できる基礎研修を平成28年度から導入するための研究・教材開発・試行を3センター共同で行った。

今後も、センターにおいては、新オレンジプランを踏まえた、研究・研修・普及・広報事業を進め、仙台と大府の両センターと連携を図りながら認知症ケアに取り組んで参りたい。



2016年7月
社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター
センター長 京 極 高 宣

序にかえて …………… 3

I 研究活動

1. 研究活動の概要 ……………	8
2. 2015年度の研究活動報告 ……………	9
1) 都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究事業（厚生労働省老人保健健康増進等事業）	…………… 9
2) 認知症ケアの標準化に関する研究（厚生労働科学研究費補助金分担研究）	…………… 11
3) 認知症地域資源連携検討事業 認知症の本人と家族が地域でよりよく暮らし続ける支援体制を築いていくために（運営費研究）	…………… 13
4) 自己評価による認知症介護指導者養成研修の効果評価研究（運営費研究）	…………… 15
5) 認知症高齢者のBPSDの予防・軽減に資する効果的実践事例の収集方法の検討（全国生協連グループ社会福祉事業等助成事業）	…………… 16
6) 認知症の人の行方不明を防ぎ安心して外出できるまちづくり推進事業（全国生協連グループ社会福祉事業等助成事業）	…………… 18
7) 在宅医療連携システムの構築に焦点をあてた、地域包括ケアにおける認知症患者の困難ケースにおける連携のあり方に関する研究（公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団）	…………… 20

Ⅱ 研修活動

1. 研修活動の概要 …………… 24
2. 2015年度の研修活動報告 …………… 25
 - 1) 認知症介護指導者養成研修 …………… 25
 - 2) 認知症介護指導者フォローアップ研修 …………… 32
 - 3) 認知症地域支援推進員研修（都道府県等委託事業） …………… 36
 - 4) ひもときシートを活用したケアの気づきを学ぶ研修 …………… 38

Ⅲ その他の活動

1. 2015年度東京センター研究成果報告会（認知症ケアセミナー「認知症の人がより良く生きる地域支援」） …………… 44
2. 2015年度東京センター公開講座（公開講座「認知症カフェを知っていますか」） …………… 45
3. 認知症介護研究・研修センター 2015年度3センター合同研究成果報告会「認知症ケアの行方」 …………… 46
4. 認知症介護情報ネットワーク（通称：DCnet）の活用状況 …………… 47

Ⅳ スタッフ紹介 …………… 50

Ⅴ 東京センター活動概要

1. 活動実績概要 …………… 56
2. 2015年度東京センター活動一覧 …………… 58

I

研究活動

1. 研究活動の概要

超高齢化が急速に進む中で、認知症の人の生活や介護をめぐる社会全体の状況や制度・サービスのあり方が大きく変化しつつある。厚生労働省は、オレンジプラン（平成 27 年 1 月には新オレンジプラン）を掲げて急増が続く認知症の人を地域全体で支えていくための施策を展開している。東京センターでは国の施策の具体的推進をはかり、急増している認知症の人が、いつでも、どこでも、本人の意思が尊重されてよりよい環境で暮らしていただけるためのケア現場や自治体・地域社会での支援のあり方を提示していくことをミッションに、「地域ケア」を重点課題として研究を行ってきた。

平成 27 年度の研究事業としては、「地域ケア」を各自治体で面的に展開していくことを推進する一貫として、国が新オレンジプランで平成 30 年度までに全市区町村設置を進めている認知症地域支援推進員の活動に焦点をあてて「都道府県及び市区町村における認知症地域推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究（老人保健健康増進等事業）」を行った。

また、現場で蓄積されつつある認知症ケアの実践的知見を全国規模で中長期に渡って収集・集積し、大規模データをもとにケアの根拠を見出し、全国のケア現場の実践の基盤を強固にしておくための「認知症ケアの標準化に関する研究（国立研究開発法人 日本医療研究開発機構の「認知症研究開発事業」の「時間軸を念頭に適切な医療・ケアを目指した、認知症の人等の全国的な情報登録・連携システムに関する研究」の分担研究）」を平成 27 年度からスタートさせた。

平行して、全国のケア現場で大きな課題となり続けている BPSD に関して、現場で実効性のあるケアを実践していくための具体的あり方を提示していくために「認知症高齢者の BPSD の予防・軽減に資する効果的実践事例の収集方法の検討」（生協連 助成事業）を実施した。

加えて平成 27 年度は、自治体や地域、そしてケア現場で喫緊の課題となっている認知症高齢者等の行方不明の解消を図ることをめざして「認知症の人の行方不明を防ぎ安心して外出できるまちづくり推進事業」（生協連 助成事業）に取り組んだ。

これらの研究結果を平成 28 年度以降に各市区町村やケア現場に広く普及をはかり、ケア現場の人材と地域にある諸資源が連動しながら新オレンジプランや認知症の人の地域包括ケアを具体的に進展させていくことが期待される。

今後は平成 27 年度の成果と課題をもとに、研究の価値や有用性を吟味しながら研究のテーマや方法、内容のブラッシュアップをはかり、研究を継続・発展させていく予定である。

同時に、研究成果を各研究別でとどめずに、「認知症の本人がよりよく生きる」ために研究・成果の体系化や統合を図ること、研究成果を当事者とケア現場や地域の人々が実際に役立てていけるように、研究と情報発信や普及を一体的に組み立てていくことが大きな課題である。そのためには、センターでの研究活動や研修を通じてつながりが生まれた認知症介護指導者や認知症地域支援推進員、地域の最前線で活躍しているケア関係者、自治体行政職員の方々等とセンターとの関係を強め、地域の最前線の情報や知見とセンターにおける研究・研修（人材育成）とが良循環する構造を創りだしていくことに注力していきたい。

2. 2015 年度の研究活動報告

1) 都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究事業 (厚生労働省老人保健健康増進等事業)

本間 昭 佐藤信人 永田久美子 進藤由美 小谷恵子

(社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター)

栗田 圭一 (東京都健康長寿医療センター研究所)

石松 友樹 (京都府向日市社協障がい者地域支援センター・認知症地域支援推進員)

及川 明美 (岩手県奥州市地域包括支援センター・認知症地域支援推進員)

川越 雅弘 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部)

高山 佳明 (埼玉県志木市健康福祉部高齢者ふれあい課生きがい支援グループ)

古川 歌子 (東京都町田市いきいき生活部高齢者福祉課地域支援係)

吉田 知可 (大分県高齢者福祉課地域包括ケア推進班)

■事業目的

認知症地域支援推進員（以下、「推進員」とする。）は、認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続するための支援のネットワーク構築等の推進役として大きな期待が寄せられており、国はすべての市区町村が平成 30 年度までに配置することとしている。現段階の推進員の配置実態は把握されておらず、推進員の配置や活動を推進させる方策の検討を行うために実態調査を行った。

■事業概要

1. 委員会を設置

計 4 回の委員会を開催し、研究の全体構造、調査項目の検討および、調査後の結果の検討を行った。

2. 調査の実施

- 1) 全国調査：全国の市区町村ならびに推進員を対象とした悉皆による質問紙調査を実施した。
- 2) 聞き取り調査：全国の市区町村のうち、推進員を先駆的に配置し、効果を感じているとの報告のある自治体（人口規模や高齢化率、推進員の配置先を配慮して選定）を対象とした聞き取り調査を実施した。

3. 報告会の開催

調査結果を全国の自治体職員および推進員活動の関係者に広く紹介すべく、調査結果報告会を平成 28 年 3 月 14 日に東京で開催し、全国調査の結果報告および先駆的に推進員活動に取り組んでいる活動事例（19 件）の報告と参加者との情報交換を行った。

■調査研究の過程

質問紙調査は全国の市区町村を対象に、平成 27 年 11 月～平成 28 年 1 月にかけて郵送にて実施した。配布数は 1,741 件で回収数は 1,022 件（回収率：58.7%）であった。推進員調査票は市区町村を通じて配置された推進員に配布した。回収数は 1,347 件で、回収率は 58.6%

であった。

聞き取り調査は全国で7か所（北海道苫小牧市，岩手県奥州市，東京都町田市，新潟県燕市，和歌山県御坊市，福岡県大川市，大分県大分市）を選定し，平成28年1～2月に訪問による面接調査を実施した。

■事業結果

- ① 推進員の配置状況：調査を通じて，全国の市区町村における推進員の配置状況および配置予定は，平成26年度にすでに配置259(25.3%)であり，平成27年度末までが549(53.7%)，平成28年度末までが750(73.4%)，平成30年度末までが940(92.0%)であった。人口規模が少ない市区町村で配置が遅い傾向がみられた。
- ② 市区町村から見た推進員活動：80%以上の市区町村において推進員の人員の確保や業務の継続性に課題を感じていた。市区町村は推進員の活動に対する期待が高く，求めている活動も多岐にわたっていたが，会議や研修等への参加のみにとどまっていることが多かった。
- ③ 推進員からみた推進員活動：配置年数が長いほど，活動成果をあげている傾向が確認された。推進員の75.2%の者が「業務量が多く，推進員としての活動に十分な時間が取れない」と感じていた。加えて，行政に配置されている専任の推進員は平均して業務時間の72.0%を推進員活動に携わっているのに対し，委託包括に兼務で配置されている推進員は28.3%と，大きな違いが見られた。
- ④ 報告会：全国から240人が参加し活発な情報交換が行われた。配置先，配置形態，保有資格に関して多様性のある19事例の活動報告会を通じて，推進員が置かれた立場の相違はあるものの，立場の強み・弱みを活かしながら，地域課題を明確にし，地域にある資源を丁寧に活かしながら，地元の認知症施策の推進やネットワーク作りを着実に進めているプロセスと工夫，成果の共有を図った。

■考察・課題

市区町村が継続的に活動できる人材を適切な機関に配置をする必要性，市区町村と推進員が綿密に連携を取りながら活動に優先順位をつけて計画的に活動を実施・展開する必要性が明確になった。

また各市区町村が，配置した推進員の機動力を高めるために，推進員の活動状況や勤務状況全般をフォローし，活動しやすい環境整備を図ることが重要であることが示唆された。

同時に都道府県としても，人口規模別の活動事例紹介や推進員同士のネットワーク会議の開催など，市区町村とともに推進員活動を積極的にバックアップする体制を整えていくことが，今後の重要な課題である。

なお，本事業の報告書，および報告会資料を，DC ネットに掲載するとともに，自治体や推進員活動の関係者に幅広く情報提供を行った。

2) 認知症ケアの標準化に関する研究（厚生労働科学研究費補助金分担研究）

武田 章 敬（国立長寿医療研究センター）
大島 浩 子（国立長寿医療研究センター）
小長谷 陽子（社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター）
中村 考 一（社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター）

■目的

認知症の急増に伴い認知症ケアの標準化が求められているが、いまだコンセンサスは得られていない。本研究では認知症ケア、特に BPSD(認知症の行動・心理症状)の介入手法を類型化し、関連要因を明らかにするとともに介入するための方法・手順を明らかにするためのシステム構築を行うことを目的とした。

■方法

次の①～⑥の取り組みを実施した。①調査項目の精査、②調査協力者の募集、③認知症介護指導者による登録作業の実施、④登録作業に関するアンケート調査の実施、⑤登録作業をふまえたヒアリング調査の実施、⑥文献調査

■結果

登録システムの質問項目は、類似研究や有識者等に対するヒアリングをふまえて抽出・精査し、入居系 601 項目、在宅系 664 項目とした。これらの調査項目を登録するための WEB システムを構築し、登録作業の負担や実行可能性について検証するために、認知症介護研究・研修東京センターで研修を修了した認知症介護指導者（以下、指導者）708 名に対して調査協力の募集を行った。募集期間は、平成 27 年 12 月 21 日～平成 28 年 1 月 14 日であった。結果、調査協力に同意の得られた 58 名に対し、調査に関する説明を行い、登録作業を求めた。登録作業は、指導者の所属する施設・事業所の責任者の同意のもと、指導者及び当該施設・事業所のスタッフにより行われた。作業の結果、在宅系 72 名、入居系 107 名、合計で 179 名の認知症者に関する情報の登録を得ることができた。また、当初作業に協力できる見込みと回答のあった指導者及び当該施設・事業所のスタッフ数は、135 名であったが、そのうち 91 名（作業者の所属サービスごとに在宅系 41 名、入居系 50 名）から実際に登録作業に協力を得ることができた。登録作業後、作業に際する負担に関して登録作業にあたった者（以下、作業者）に対し、自記式アンケート調査票（以下、アンケート）にて回答を求めた。結果、91 名の作業者のうち、67 名（在宅 27 名、入居系 39 名）から回答を得た。アンケートによると、初回登録については、在宅系 56.4%、入居系 51.8%が「かなり負担がある,」「まあ負担がある」と回答した。また、初回登録にかかる時間は入居系で平均 139 分、在宅系で平均 126 分であった。また、あわせて調査に協力の得られた認知症介護指導者のうち、更に許可の得られた 12 名の認知症介護指導者に対し、調査協力に関する負担や調査に際しての工夫を尋ねるためのヒアリング調査を行った（平成 28 年 2 月 25 日 14:00～16:30）。ヒアリング調査では、「個別サービス計画のモニタリングと関係させていくとしたら可能」「BPSD とそのケア及び結果を必須とし、それ以外を選択項目とする等の項目の精査を検討してはどうか」などの意見が得られた。以上から、調査項目にかかる時間を削減するための調査項目の精査が課題となった。国内・国外の先行研究に関する作業者の所属サービスごとに

I
研究活動

作業者の所属サービスごとに研究は「認知症」「ケア」「縦断研究」等、7 項目のキーワードにより医中誌 WEB を利用して、検索を行った。結果、345 の文献・論文がヒットし、抄録を確認した上で類似研究として、60 本の文献・論文を抽出した。国外の文献については、*dementia*, *nursing*, *registration* 等 17 語のキーワードにより、PUBMED を利用して、検索を行った。結果、2323 の論文がヒットし、抄録により 302 本の文献・論文を抽出した。

3) 認知症地域資源連携検討事業 認知症の本人と家族が地域でよりよく暮らし続ける支援体制を築いていくために (運営費研究)

永田 久美子 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター)
中 村 考 一 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター)
渡 邊 浩 文 (武蔵野大学, 社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター
客員研究員)
小森 由美子 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター 客員研究員)

■事業目的

これまで東京センターが実施した研究・研究事業を通じて、全国の自治体における地域資源連携を通じた支援体制づくりの進捗状況には較差が生じていることが明らかになってきている。本事業では認知症地域資源連携・地域支援体制づくりの好事例を収集・検討し、全国の自治体の認知症施策担当者・関係者にそれらを情報提供を継続的に実施することを通じて、自治体における効果的な取組みを推進するとともに、担当者の取組みを後押しする環境整備を図り、自治体における認知症地域支援体制づくりの促進をはかることを目的とする。

■事業概要・事業の過程

1. 認知症地域資源連携・地域支援体制づくりの事例を収集・好事例の検討, 抽出

都道府県からの推薦事例, および市区町村の報告事例, 既存調査結果等をもとに取組み事例を収集。新オレンジプランで目指されているビジョンの実現にむけて, 計画的・着実に取組みを進め, 他自治体でも応用可能な好事例 (9 地域) を抽出した。

2. 全国認知症地域支援体制推進全国合同セミナー(以下, 合同セミナー)の開催とアンケート実施

自治体担当者・関係者の役割分担や支援体制づくりの展開のあり方, 地域における推進役 (認知症地域支援推進員等) との協働のあり方等に関して, 国の施策に関する情報や全国各地の取組み事例をもとに, 他の自治体の担当者等との情報・意見交換を行い各自治体における効果的・継続的な取組みを各参加者が検討することを目的とした合同セミナーを年 3 回シリーズで開催した(東京)。

開催時期は, 年間の事業の進捗状況に対応して, 1 回目は, 事業の開始期(8 月初旬), 2 回目は中間期(10 月), 3 回目は総括期 (2 月) とした。プログラムは, 1, 2 回目は 2 日間, 3 回目は参加しやすさを考慮して 1 日に集約した内容とした。1, 2 回目は, 参加者の地域特性が類似した他自治体の人と情報交換やネットワークングをはかれるように, 人口規模や地理を考慮したグループ編成でグループワークを行った。参加者を対象に, セミナー後にアンケート調査を送付し, セミナーに参加 1 カ月内時点での合同セミナー参加の効果や活用状況, 課題等を確認した。

3. 都道府県・市区長村からの取り合わせ対応・取組みの後方支援

問い合わせに応じて, 各地域の課題や実情に応じた参考事例の情報提供, 資料提供, 講師の紹介や調整等の後方支援を行った。

■事業結果

1) 参加者概況:

参加者総数は 607 名 (1 回目 182, 2 回目 200, 3 回目 225)。参加者の内訳は, 都道府県

担当者が 27 都道府県 55 名, 市区町村担当等が 43 都道府県 220 市区町村から 552 名であった。認知症施策の担当になってからの年数は, 1 年未満が 45.8%と最も多く, 3 年未満が 86.0%を占めた。

2) アンケート結果 :

- (1) 回答数は, 321 (1 回目 102, 2 回目 103, 3 回目 116), 回収率は 52.9%であった。
- (2) 合同セミナーを通じて得られたこと : 各回ともほぼ全員 (99%) から「自地域の認知症施策・支援体制づくりに(非常に)参考になった」という回答が寄せられ, 主な内容は以下の 5 点であった。①方向性や役割を知ることができた, ②連携や支援体制を構築する上で鍵となる視点や発想, スタンスを学べた, ③理想倒れにしない方略・具体策を学べた, ④施策を生かしていく舵取りの仕方や工夫を知ることができた, ⑤困難/壁を乗り越えていっている存在や具体策を知ることができた。
- (3) 「合同セミナーで得られたことを自地域で活かしている」が 9 割以上であった。セミナーで得られた情報を共有し話合う機会を作る, 実際の補強策に乗り出す, 次年度の予算要求につなげるなど積極的な動きが見られた。一方で, 一部から自治体としての方針や体制がなく取組みに苦慮している声が寄せられた。今後のセミナーの必要性については, ほぼ全員が必要と回答していた。

■考察・課題

認知症施策の担当年数が短い担当者が多く, 認知症施策や地域資源連携, 地域支援体制づくりのあり方や具体情報を集約的に学び実践的な力量形成を図る合同セミナーの必要性和効果が確認された。

今後, 自治体担当者がより参加しやすい全国規模での合同セミナーを企画・継続しつつ, 都道府県等と共に, 担当者の取組みを継続的に推進する仕組みづくりが必要である。



各地の自治体担当者と関係者がチームで報告



他地域の参加者と今後の具体策について討議



報告地域以外の各地の取組みもポスター展示



地元に戻ってからもつながろう
～ネットワーキングを大切にしたセミナー～

4) 自己評価による認知症介護指導者養成研修の効果評価研究 (運営費研究)

渡邊 浩文 (武蔵野大学, 社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター
客員研究員)

中村 考一 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター)

小谷 恵子 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター)

滝口 優子 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター)

■目的

認知症介護指導者養成研修は、国の通知を基にして3センター共通のカリキュラムで実施してきた。その効果測定は様々な形で行ってきたが、研修終了後学習成果が活用されているかという観点からの実証的な研究は十分行われてきたとはいえない。本研究は、認知症ケアの自己評価尺度を用いて認知症介護指導者養成研修の研修効果の検証を行い、同研修の認知症ケアの質向上の意義について検討することを目的に実施した。

■方法

平成 25～27 年度認知症介護指導者研修 (以下、指導者研修) の受講生を対象に、認知症ケア自己能力評価尺度を用いて研修前・研修終了直後・研修終了3カ月後の3時点で自己評価を実施した。尺度は平成 23 年度の分析結果で因子負荷量が 0.6 以下だった 21 項目を除き 54 項目のものを用いた。なお、因子の数は、回転前の固有値が 1.0 未満だった項目を除いた 7 つとした。本研究は、認知症介護研究・研修東京センターの倫理委員会の承認を得て実施した。

■結果

112 人の協力が得られた。回答結果に欠損値がない、3 時点データを統合した 316 件を対象とし、因子分析 (最尤法・プロマックス回転) を実施した。因子分析の結果 7 つの因子が抽出された。第 1 因子は「認知症者との関わり」(7 項目)、第 2 因子は「問題解決における自律」(7 項目)、第 3 因子は「認知症ケアに必要な専門知識の把握」(4 項目)、第 4 因子は「家族との協力」(4 項目)、第 5 因子は「他職種との関わり」(2 項目)、6 因子は「チームメンバーとの協力」(2 項目)、第 7 因子は「支援につながる情報収集・分析・活用」(3 項目) であり、第 7 因子までの項目数は 29 項目だった。29 項目でのクロンバック α 係数は 0.96 であり、各変数ならびに各因子 (下位尺度) を削除した場合の評価もすべて 0.96～0.97 だった。因子分析の結果得られた各因子の因子得点の平均は、研修前が -0.521 であり、研修終了直後は 0.264、研修終了 3 カ月後は 0.293 だった。

■考察

指導者研修受講前と受講直後では各下位尺度とも自己評価は上昇し、3 か月後も低下しなかった。自己評価の観点から、指導者研修が認知症介護実践の質向上に効果があることが示唆された。

5) 認知症高齢者のBPSDの予防・軽減に資する効果的実践事例の収集方法の検討（全国生協連グループ社会福祉事業等助成事業）

佐藤 信人（社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター）
 中村 考一（社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター）
 滝口 優子（社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター）

■目的

認知症の人の生活を支えていくにあたっては、認知症の行動・心理症状（BPSD）の発生を予防し、発生した場合には軽減することが重要であるが、BPSDのケアについて標準化された研究、あるいは方法論が確立されているとはいいがたい。本研究では、認知症介護指導者を対象にしたヒアリング調査を行い、認知症のBPSDについて、標準的なケアを統計学的に明らかにするための事例収集のフォーマットを作成することを目的として実施した。

■方法

認知症介護指導者を対象に、予備調査を含めた計3回のヒアリング調査を実施した。予備調査では、研究の目的・意義の妥当性、研究方法のあり方、成果物のあり方などについて意見を収集した。第1回本調査では、アセスメント・ケアプラン・モニタリングの分析の可能性について討議した。また、フォーマットに入れるべき項目を検討する際の参考として、調査協力者より、BPSDが軽減した事例の事例提出を求めた。第2回本調査では、アセスメント・ケアプラン・モニタリングの内容確認と事例収集フォーマットに必要な項目の抽出、事例収集フォーマット案に関する討議を行った。調査協力者の属性は図表1、図表2のとおりであった。

図表1 予備調査および第1回本調査 調査協力者の属性

氏名	性別	所属サービス	職種
A氏	女性	老人保健施設	看護師
B氏	男性	老人保健施設	相談員
C氏	女性	地域包括支援センター	社会福祉士
D氏	男性	通所介護事業所	介護職

図表2 第2回本調査 調査協力者の属性

氏名	性別	所属サービス	職種
A氏	女性	老人保健施設	看護師
B氏	男性	老人保健施設	相談員
C氏	女性	地域包括支援センター	社会福祉士
D氏	男性	通所介護事業所	介護職
E氏	男性	グループホーム	介護職
F氏	女性	小規模多機能事業所	介護支援専門員
G氏	女性	居宅介護支援事業所	介護支援専門員
H氏	男性	通所介護事業所	相談員

■結果

調査の結果、認知症の BPSD ごとに、調査フォーマットを分類する必要性が指摘された。発生頻度とケアの困難さの観点から、帰宅願望に絞って、フォーマットを作成するために解決すべき課題を検討した。具体的には「帰宅願望の定義」「帰宅願望をどのように理解すればよいか」「全般的なケアのあり方」「サービス種別によるケアの違い」「モニタリングの視点と方法」「以上をふまえた要情報収集項目」について議論した。フォーマット案の項目は、「本人の状態に関する項目」として 79 項目、「本人の環境に関する項目」として家族情報 20 項目、サービス情報 31 項目、「本人に対するケアに関する項目」として 40 項目、「モニタリング項目」として 8 項目を抽出した。尺度はチェック方式を中心とした。

■考察

フォーマット案については、最大限必要な項目を網羅する形で構築したため、今後予備調査をふまえて項目を精査し、フォーマット案の有効性を検討していく必要がある。ひもときシートとの連動を含めて、効果的な記入及び事例収集方法を検討していきたい。また、誰がどのように評価するかという観点から、運用面に関して検討していくことも今後の課題である。

6) 認知症の人の行方不明を防ぎ安心して外出できるまちづくり推進事業 (全国生協連グループ社会福祉事業等助成事業)

永田 久美子 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター)
小森 由美子 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター 客員研究員)
渡 邊 浩 文 (武蔵野大学, 社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター
客員研究員)

■事業目的

警察庁の発表によると、認知症の行方不明者が年間1万人を越え、大きな社会問題になっている。今後、認知症高齢者の増加が確実な中、行方不明をいかに防ぎ、認知症の人が安心して外出できるまちづくりをいかに着実に進めていけるかは、全国どの地域でも重大な課題である。

この事業では、認知症の人の行方不明を防ぐための対策や安心して外出できるまちづくりを積極的に進めている全国各地の先行事例の調査収集を行い、取組みの特徴・成果、課題等の整理を行い、先行地域の実践報告を中心とした公開セミナーを開催し、全国各地域での取組みの推進を図ることを目的とする。

■事業概要

1. 認知症の人の行方不明を防ぐまちづくりを進めている地域の情報収集、地域事例の分析・整理
2. 上記で経年的な取組みを着実に進めている6事例の詳細な調査
3. 1, 2の結果をもとに公開セミナーの開催および参加者アンケートの実施

■調査研究の過程

1. 公開されている都道府県・市区町村情報をもとに、行方不明に関する取組み事例の情報を収集し、実施主体、実施体制、取組み内容、取組みプロセス、成果と課題、特徴を分析・整理。
2. 1をもとに、取組み内容や広がり、成果が経年的に拡充している6地域（富士宮市、京都市左京区、西東京市、岸和田市、湯沢町、大牟田市）を選定し詳細な聞き取り調査を実施。
3. 1, 2の結果をもとに、平成27年12月18日に自治体職員や医療・福祉関係者、認知症の本人・家族、市民、企業、マコミ等を対象に、全国フォーラムを開催（有楽町朝日ホール）。

参加者に、アンケート調査を実施し自地域での現在の取組み状況、本フォーラムで参考になった点、得た情報を参考に今後取組みたい具体的内容を把握した。フォーラムに関する情報をDCネット、メディアを通じて発信した。

■事業結果

- 1) 取組み事例の特徴

実施主体は市区町村が多いが、他には地域の認知症関連ネットワーク、事業者等、多様な組織が取組みを展開していた。また市区町村の管内でとどまらず、周辺地域も含めた広域のネットワーク作りや県単位での行方不明対応のシステム作りを進めている事例も確

認された。

2) 経年的に拡充している地域の特徴

以下の5点が抽出された。①本人・家族の視点にたった取組みやシステム作りを進め、見直しや改善を継続して行っている、②実態を細かくとらえ、本人・家族に役立つ具体策を編み出している、③行方不明の事後対応ではなく、発生を防ぐことに注力している（今困っている一人から。それがいざという時には効果を発揮している）、④立場を越えて領域の関係者をつながりながら、問題対処ではなく「地域で暮らし続ける」ための仲間を拡大している、⑤現場を第一に、それを関係者、市区町村、都道府県が連動して重層的な取組むしくみをつくっている。

3) フォーラム開催結果：参加者は346名。アンケート回収は151（43.6%）。自分が暮らす市区町村での取組みについては、「年々進んでいる」が13.2%、「最近進みだした」が23.8%、「まだ進んでいない」が40.4%、「よくわからない等」が22.5%であった。フォーラムの参加を通じて参考になる点が「大いにあった」が58.9%、「あった」が38.4%。今後の取組みのなんらかの具体策が見つかったという回答が8割以上から寄せられた。

■考察・課題

市区町村間で取組みの進捗にかなりの較差があることが確認された。すでに取組みを進めている自治体/地域の具体策や知恵に関する情報が行き渡っておらず、概括的な取組情報にとどまらずに、多様な立場別にできることが何かをまとめた具体的な情報の集約と普及が求められている。行方不明を解消していくには、経年的・継続的な取組みを進展させていくことが不可欠であり、継続的・発展的な取組を進めている事例から抽出されたポイントとその具体策に関する情報が、都道府県・市区町村を通じて地域の最前線の多様な立場の人たちに行き届く仕組みづくりが急務である。また、全国の自治体・地域での取組みの進捗状況を把握し、継続的な取組みを推進していく都道府県・全国レベルでの機能も求められている。

7) 在宅医療連携システムの構築に焦点をあてた、地域包括ケアにおける認知症患者の困難ケースにおける連携のあり方に関する研究 (公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団)

佐藤 信人 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター)
渡邊 浩文 (武蔵野大学, 社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター
客員研究員)

■背景と目的

本研究は、杉並区高井戸地区を対象に、地域の認知症の人のうち、潜在化しかつ、支援者の接近が困難であり、容易に医療サービス及び介護保険サービス等の社会資源の効果的な導入が困難なケース（以下、困難ケース）を発見し、支援をするうえで必要な、地域包括ケアシステムを構成する各社会資源の連携と支援の流れやそのあり方について検討した。

■方法

高井戸地区内の地域包括支援センター職員、介護支援専門員等からなる作業委員会を組織し、同地区内の困難ケースの支援に関する課題となる状況とその背景について検討した。加えて高井戸地区及びその隣接地域の居宅介護支援等の訪問系サービス事業所に所属する者のうち、現在、杉並区高井戸地区でサービスを提供している者あるいは過去サービスを提供した経験のある介護支援専門員等6人へのグループインタビューを通じて実態を調査し、当該課題に関する具体的な事例収集及び事例検討を行った。その上で、同地域における課題の解決に向けた今後のあり方について検討した。作業委員会は平成27年10月～平成28年1月の間に5回開催した。グループインタビューは平成27年12月23日に実施した。実態調査は、2016年2月12日から2月23日の間に実施した。

■結果

グループインタビューの結果、「強い不信感から関係構築が難しく、サービスの導入ができていない」「母子が過度の「共依存」の状態にあり、医療・介護サービスにつながっているが、それが功を奏していない」「家族に著しい人格障害があり多問題を抱え、強いサービス拒否の傾向がある」「家族全員に認知症に関する病識がない」「生きるための優先順位がケアマネジャーと本人で違っている」「病識がなく、他人を受け入れない」「多問題家族であり、受診まで世話してくれる人がおらず、訪問医から往診をしてくれる医師への、医師同士の連携がない」「医療につながっているのに、対応できず、生活を改善できるような治療につながっていない」「家族の力量が低下している中、医療資源へのアクセスが悪く、必要なタイミングで受診できない」等の課題のあるケースが抽出された。また、実態調査の結果、グループインタビューで抽出されたすべてのケースについて、一定割合以上で経験したものがいたことが明らかになった。作業部会での検討の結果、これらケースには支援者側からみて客観的に支援を要すると考えられる状況にあっても支援者の接触を拒否する接近困難性と、一部のサービス導入等につなげられたとしても、支援者側が考えるサービスの利用等の必要性の認識に大きな隔たりがあり、適正なサービス利用に至らない介入困難性があることが指摘された。これらの課題を解決するために、まず、住民自身が認知機能の障害やそれに伴う生活障害について自己、他者の状況チェックできるチェックシートを用意し、地域包括支援センターへのアクセスを改善する試みが提案された。さらに、地域包括支援センターに持ち込

まれたケースのうち困難ケースとされたケースは、その支援に求められる今後の各専門職、機関の連携のデザインを示し、地域の各資源の具体的な実行計画として承認を受ける必要があることが示された。作業委員会では、この連携のデザインを示したものをオペレーションプランと名付け、承認をする仕組みとして現状では当該地区の地域ケア会議が検討された。承認を受けたプランは、接近困難なケースについては接近の可能性を探りながら見守るモニタリングプランと、専門職が接触しているも、第三者からみて十分とはいえない水準で一部サービスの導入が行われている介入困難なケースについては、取りあえず本人と同意が行えたサービスの導入から開始する本来のケアプランへの移行的なサブライプランの必要性が指摘された。

■考察

本研究で検討を行った接近困難性、介入困難性のあるケースは、本人、家族の協力を得ながらの積極的な介入が難しいため、見守りつつ状況を見極めながら、適切なタイミングで介入を行っていく必要がある。効果的な介入には、本人や家族への個別の支援に加えて、この支援の方向性について関係者間で共有し、連携体制を構築していくことが必要であるが、これにはチームを編成する役割を担う専門職の力量差が大きく影響すると考えられる。本研究では、こうした連携体制の構築を地域の既存のシステムを活かしながら仕組みとして機能させる方策について検討したものであり、今後、同方策について住民、行政、医療関係者等の関係者と検討し、実際に運用していく中で、他地域の同様な課題に対しても有用な知見を得ることが可能であると考えられる。

II

研修活動

1. 研修活動の概要

認知症介護研究・研修東京センターで実施する主な研修は、認知症介護指導者養成研修および同フォローアップ研修、認知症地域支援推進員研修、ひもときシートを活用した研修である。

認知症指導者養成研修では、年間3回（各9週間）の研修を行い、合計59名の認知症介護指導者を送り出すことができた。14年目を迎えたこの研修で、これまでに779名の認知症介護指導者が修了したことになる。この研修の目的は、各地で行われる認知症介護実践者研修を企画・立案・実践、介護保険施設・事業所における認知症介護の質の向上、および地域資源の連携体制構築に必要な能力を身につけて、認知症に対する地域の介護サービスを推進する人材の育成にある。近年、研修の効果を体系的に検証することが求められており、それに対して多様な方法で取り組んできたが、昨年度は模擬演習、他施設実習、職場研修において研修生同士の数値による相互評価を加えより評価を体系化した。本年度はその結果をまとめ、教育効果を確認した。その結果、受講前と比べ認知症ケアの能力に関する自己評価が高まり、修了後3か月を経て実践したのちもそれが低下していないことが確認された。

認知症介護指導者フォローアップ研修は、指導者研修修了者を対象として、最新の知識や指導方法等の習得を目的に5日間で実施される。平成26年度のフォローアップ研修は18地域から合計24名の指導者が受講した。認知症介護実践者等養成事業は平成28年度以降カリキュラム改訂が計画されており、新カリキュラムにスムーズに移行するために、認知症介護指導者養成研修、同フォローアップ研修を効果的に実施していくことが望まれる。

認知症地域支援推進員研修は平成23年度から市町村に配置された認知症地域支援推進員を対象に、地域の医療機関や介護サービスおよび地域の支援機関をつなぐコーディネーターを担える人材育成を目的に昨年度までの研修をより合理化し、2日間で研修を行った。平成27年度は、東京、仙台、大阪、福岡の4か所で述べ5回の研修を実施し、820名が修了した。すなわち、これまでに、1692名が認知症地域支援推進員研修を修了したこととなる。

ひもときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修は、認知症ケア高度化事業で開発された「ひもときシート」を活用して、介護者中心になりがちな思考を認知症高齢者本人中心の思考に転換して、課題解決につなげることを目的としている。平成27年度は実践者コースを161名が受講・修了し、講師養成コースを44名が終了した。講師養成コースの修了者はこれまでに合計103名が講師養成コースを修了したこととなる。平成28年度はこれらの研修に加え、ひもときシートの活用法について普及・推進するための「ひもときシート活用促進シンポジウム」を1回実施し、93名が研修を受講した。これらの研修については、ひもときシートの開発を行った事業である、「認知症ケア高度化事業」の元ワーキング委員に講師として協力を頂き実施した。各研修とも、研修終了後の活用や現場での実践が認知症の人に届いたか等、現場における評価をより充実させていくことが課題である。

2. 2015 年度の研修活動報告

1) 認知症介護指導者養成研修

(1) 受講者

平成 27 年度の認知症介護指導者研修は昨年度までの 2 回を 3 回に増やして実施し、第 1 回に 19 名、第 2 回に 22 名、第 3 回に 18 名が修了し、合計 59 名の認知症介護指導者を各地に送り出すことができた。したがってこれまでに 779 人の認知症介護指導者が修了したこととなる。平成 27 年度の修了者の属性を図表 1 に挙げた。平成 27 年度の第 1 回及び第 2 回の外来講師は図表 2 に示した。また平成 27 年度の研修カリキュラムの構造を図表 3 に示した。

図表 1 平成 27 年度認知症介護指導者養成研修修了者の属性

年齢	30 代	24	40.7%
	40 代	26	44.1%
	50 代	6	10.2%
	60 代	3	5.1%
経験年数	平均	13.9 年	
	標準偏差	3.7 年	
	最大	24.0 年	
	最小	7.0 年	
サービス種別	特別養護老人ホーム	22	37.3%
	老人保健施設	6	10.2%
	病院	0	0.0%
	デイサービス・デイケア	4	6.8%
	グループホーム	14	23.7%
	小規模多機能型居宅介護支援事業所	4	6.8%
	地域包括支援センター	1	1.7%
	居宅介護支援事業所	2	3.4%
	訪問介護事業所	0	0.0%
	訪問看護事業所	0	0.0%
	教育機関	1	1.7%
	所属なし	0	0.0%
	その他	4	6.8%
職位	経営者	5	8.5%
	管理者	25	42.4%
	監督者 (リーダー等)	25	42.4%
	一般職員	3	5.1%
職種	介護職	26	44.1%
	看護職	3	5.1%
	相談員	9	15.3%
	リハビリ職	2	3.4%
	介護支援専門員	13	22.0%
	その他	4	6.8%

II
研修活動

資格 (複数回答)	介護福祉士	49	83.1%
	社会福祉士	8	13.6%
	看護師	3	5.1%
	理学療法士	1	1.7%
	作業療法士	1	1.7%
	介護支援専門員	41	69.5%
	認知症ケア専門士	12	20.3%
	その他	6	10.2%
推薦元	県推薦	44	74.6%
	事業所推薦	15	25.4%

図表2 平成27年度認知症介護指導者養成研修担当講師一覧

氏名	日程	単元名	所属
西原 亜矢子	①②③	認知症介護研修総論 『成人教育・生涯教育論（おとなの学びが実るために）』	お茶の水女子大学 文教育学部 教育科コース
宮島 渡	①②③	認知症介護研修総論 『介護理念の重要性の理解と展開方法』	社会福祉法人 恵仁福祉協会 アザレアンさなだ
内藤 佳津雄	①②③	人材育成と教育実践 『人材育成論』	日本大学文理学部心理学研究室
池田 恵利子	①②③	地域ケアの実践 『地域における高齢者虐待防止と権利擁護』	公益社団法人 あい権利擁護支援ネット
菱沼 幹男	①②③	地域ケアの実践『地域連携の理解①』	日本社会事業大学社会福祉学部 福祉計画学科
大谷 佳子	①②③	人材育成と教育実践 『OJTにおける指導の実際』	昭和大学保健医療学部
荒井 浩道	①②③	認知症介護研修総論 『倫理と認知症介護』	駒澤大学文学部社会学科 社会福祉学専攻
スタートコム	①②③	認知症介護研修総論 『DC ネットの理解』	スタートコム株式会社
井戸 和宏	①②③	地域ケアの実践 『相談と支援のためのコミュニケーション』	IDO さがみ福祉相談事務所
今井 幸充	①	認知症の評価尺度について	和光病院
荒井 浩道	②	認知症の人の支援におけるナラティブ・ソーシャルワークの活用	駒澤大学文学部社会学科 社会福祉学専攻
六車 由実	③	介護民俗学と認知症ケアについて	有限会社ユニット デイサービスすまいるほーむ
薄井 洋子	①	認知症介護研修総論 『認知症介護指導者間ネットワークについて』	社会福祉法人小田原福祉会 高齢者総合福祉施設潤生園 人材育成センター
森 俊輔	②		有限会社 RAIMU 認知症グループホーム来夢
潮 拓示	③		社会福祉法人松栄会 特別養護老人ホームひまわりの丘
高木 啓司	①	認知症介護研修総論 『認知症介護指導者の役割と理解』	一般財団法人杏仁会 介護老人保健施設フォレスト熊本
高橋 大輔	②		社会福祉法人麗寿会
廣野 義明	③		有限会社ウエルフェア ケアプラン秋津

甲斐 輝彦	①	人材育成と教育実践 『授業設計法』(模擬演習)	社会福祉法人芳生会 芳生めいと デイサービスセンター
青木 佳苗	①	人材育成と教育実践 『授業設計法』(模擬演習)	医療法人徳寿会 介護老人保健施設 プラチナ・ヴィラ宮前
高橋 由香利	②		社会福祉法人翡翠会 ほほえみの里かきつばた
平方 啓義	②		社会福祉法人佐賀キリスト教事業 団特別養護老人ホームシオンの園
島宮 久美子	③		医療法人社団三思会 住宅型有料 老人ホームナーシングヴィラ TOHO 花時計
中津 詩穂	③		医療法人厚德会 小規模多機能ホームすずらん
今井 友和	①	人材育成と教育実践『研修企画と評価① ②』 人材育成と教育実践『研修企画と評価 ③』	上都賀厚生農業協同組合連合会 介護老人保健施設かみつが
田中 恵子	①		社会福祉法人ふくおか福祉サー ビス協会
牧野 さくら	①		株式会社フクイカイ グループホ ームオクセン
阿部 敦子	②		社会福祉法人智泉会 地域密着型 認知症対応型通所介護事業所はあ とびあ
樋口 和磨	②		社会福祉法人桜井の里福祉会 特別養護老人ホーム桜井の里
堤 清一	③		ソーケン株式会社 介護事業部
阿部 訓枝	③		社会福祉法人聖蘭会 特別養護老 人ホーム フォレストヴィラ水戸

II
研修活動

図表3 平成27年度 認知症介護指導者養成研修カリキュラムの構造

教科	単元
認知症介護研修 総論	<ul style="list-style-type: none"> ・自己紹介・グループ形成 ・認知症介護指導者ネットワークについて ・介護理念の重要性の理解と展開方法 ・倫理と認知症介護 ・研修目標の設定および面接・研修総括 ・研修目標の設定および面接・研修総括（研修成果の評価） ・前期研修のまとめ ・認知症介護指導者養成研修のまとめ ・認知症介護に関連する法制度の理解 ・認知症介護指導者の役割と理解① ・認知症介護指導者の役割と理解② ・成人教育・生涯教育論 ・DC ネットの理解
人材育成と教育実践	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成論 ・研修企画と評価① ・研修企画と評価② ・研修企画と評価③ ・認知症介護実践の振り返り①②③ ・OJTにおける指導の実際 ・授業設計法（講義） ・授業設計法（演習） ・授業設計法（演習） ・授業設計法（模擬演習） ・授業設計法（演習企画書の評価・修正）
地域ケアの実践	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携の理解① ・地域連携の理解② ・地域における高齢者虐待防止と権利擁護 ・相談と支援のためのコミュニケーション ・施設実習オリエンテーション①② ・地域・介護現場における課題解決の実践（施設実習オリエンテーション①） ・地域・介護現場における課題解決の実践（施設実習） ・地域・介護現場における課題解決の実践（施設実習2日間のまとめ） ・地域・介護現場における課題解決の実践（施設実習のまとめ）
課題解決の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・介護実践研究の方法・評価方法 ・自職場における課題解決のための実習準備（職場研修企画書の作成） ・自職場における課題解決のための実習まとめ ・自職場における課題解決のための実習

(2) カリキュラム概要

平成 27 年度は、平成 26 年度に作成した 3 センター共通のシラバスに則って研修を実施した。具体的には図表 3 にあるような授業の構造で研修を実施した。なお、平成 28 年度以降、認知症介護実践研修のカリキュラム改訂が行われることに合わせて、認知症介護指導者養成研修が改訂されることも予定されており、カリキュラムの内容についてはカリキュラム改訂をにらんで、内容を調整した上で実施した。さらに、平成 25 年度より、模擬演習・職場研修・他施設実習において、4 段階の評価尺度を用いた通知による相互評価を導入しており、本年度も継続的に実施した。現在の指導者養成研修の評価体系は、図表 4 のような枠組みとなっている。5 問テストは合計 13 科目で実施した。その結果は、図表 5 に示した通り平均値が 65 点満点中、59.2 点（得点率 91.1%）であった。得点率は、昨年度と比較し - 0.1% であり程同水準の得点率が得られたと言える。受講者のうち最も低かった者でも 80.0% の得点率であり、各研修生が基本的な知識を理解した上で研修を修了していることが確認された。

図表 4 東京センターにおける指導者養成研修の評価体系

評価内容	評価の名称	評価方法	評価時期
学習成果の評価	単元のレビュー	受講者の自己評価	授業の直後
	5 問テスト（知識科目）	テスト	授業の直後
	認知症ケア能力自己評価尺度	受講前後の自己評価	受講前と修了直後
カリキュラム構成の評価	カリキュラム評価	受講者による評価	修了時
	単元のレビュー	受講者による評価	授業の直後
目標達成度の評価	最終レポート	レポートによる評価	修了時
	面接	受講者とスタッフの面接	定期的に 4 回
重要科目の評価	模擬演習の評価	受講者同士の評価（数値及び文書による）	受講時
	職場研修の評価	受講者同士の評価（数値及び文書による）	成果報告時
	他施設実習の評価	実習担当者による評価（数値及び文書による）	実習直後及び 1 か月後

図表 5 考査結果概要

N=59		
	点数	(%)
平均値	59.2	91.1
最大値	65	100.0
最小値	52	80.0

II 研修活動

■認知症介護研修総論

認知症介護の理念の展開方法を検討するための「認知症介護の理念の重要性の理解と展開方法」について、昨年度同様利用者本位の理念実現のためのツールとして開発したひもときシートとその考え方について、講義・演習により深める内容で実施した。また、受講者と面接により研修の学習成果の振り返りを行う「研修成果の評価③」については、最終レポートをもとにした面接を実施した。

■人材育成と教育実践

研修のカリキュラム作成能力の育成及び授業の企画力と企画した授業の展開能力の養成をねらう本教科では、昨年度同様グループワークにより実践研修のカリキュラム構築を行い、研修企画者としての能力養成を図り、実際に演習を企画し、それを模倣的に実演するという方法で授業展開の能力養成を図った。演習企画においては、これまで現行のカリキュラムに則って模擬演習を実施してきたものに加え、新カリキュラムにおいて設けられる「認知症ケアの倫理」「認知症の人への非薬物的介入」「認知症の人への介護技術Ⅰ（食事・入浴・排泄等）」「認知症の人への介護技術Ⅱ（行動・心理症状）」「自施設における実習の課題設定認知症ケアに関する倫理の指導」「認知症の人への介護技術指導（食事・入浴・排泄等）認知症の人の行動・心理症状（BPSD）への介護技術指導」「認知症の人の権利擁護の指導」「認知症の人の家族支援方法の指導」「認知症の人へのアセスメントとケアの実践に関する指導」「自施設実習の課題設定」等の科目も演習作成の対象とした。

■地域ケアの実践

地域における指導者としての人材育成能力の向上を図る本教科では、これまで通り「地域連携の理解」という単元において、地域をどのように理解し、どのように地域のニーズをくみ取って認知症者の支援を展開するかについて、講義及び演習を実施した。また、「地域・介護現場における課題解決の実践」として他施設実習を行った。本年度も、個人の課題解決力の向上を図るため、実習施設に対し個人で課題解決の方法の提案をすることとした。

■課題解決の実践

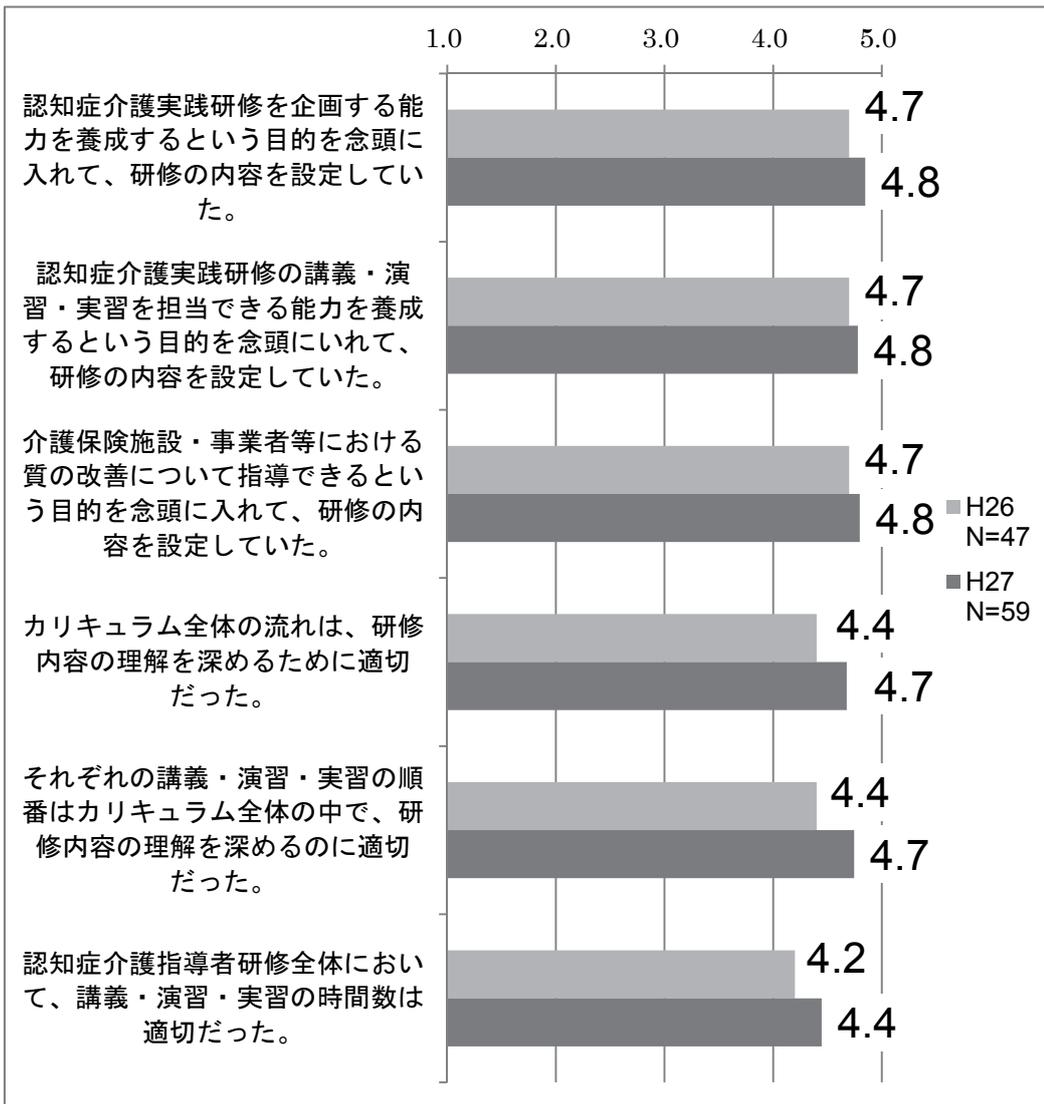
認知症介護に関連する課題解決能力の向上を図る本教科では、「職場研修」を実施した。「職場研修」では、自施設・事業所の認知症介護の質向上のための研修、または研修以外の取り組みを行い、その取り組みの成果を評価し報告することにより、課題解決能力の向上を目指した。

(3) 研修の評価

平成 27 年度の研修生全員が研修修了時にカリキュラム評価を行った。評価は、「企画能力育成」「指導能力育成」「スーパーバイズ能力養成」「カリキュラム構成」「カリキュラム順序性」「時間配分」の項目について研修生が 1 点から 5 点の 5 件法によって評価するという方法を用い、その平均点を算出した。その結果、「企画能力育成」で 4.8 点、「指導能力育成」で 4.8 点など、すべての項目で平均点 4.0 点以上の評価が示された。

図表6 平成27年度認知症介護指導者養成研修カリキュラム評価（平均値）

n=59



2) 認知症介護指導者 フォローアップ研修

(1) 受講者

認知症介護指導者フォローアップ研修は2004年度の本格実施から11年目を迎えた。フォローアップ研修については、18地域より、合計24名の指導者がフォローアップ研修に参加した。参加者の名簿を図表7に示した。

図表7 平成27年度認知症介護指導者フォローアップ研修受講者名簿

	第1回 (21回)	第2回 (22回)
茨城県	35 濱田智克	
栃木県	24 青田賢之	
群馬県	31 松井泰俊	
東京都		33 石渡康子
神奈川県		26 岩永美貴
		30 望月 瞳
福岡県	24 松下由加利	
佐賀県		33 園田由美
		25 杉本 健
長崎県	25 堤 清一	
熊本県	27 岡本明子	
大分県	32 市川恵子	
	16 衛藤麗誇	
宮崎県		27 吉田真由美
鹿児島県	27 杉木令子	
沖縄県	20 當山房子	17 上地隆行
横浜市		32 長本節子
		35 大泉小百合
川崎市		31 金井のり子
北九州市		32 大村智士
		32 林田 崇
福岡市	15 戸崎隆洋	
熊本市	32 高木啓司	
計	12	12

(2) カリキュラム概要

平成27年度フォローアップ研修のカリキュラムは、表8に示したとおりである。このカリキュラムは厚生労働省の標準的カリキュラムすなわち、

- ・認知症の人の望む暮らしの継続を徹底的に支援する実践者の育成をねらいとしている新標準的カリキュラムを展開していくための最新知識
- ・認知症介護における人材育成のための方法
- ・認知症介護における課題解決の具体的方法

- ・ 認知症介護研修における効果的な授業の企画・運営のあり方
 - ・ 研修の教育評価
- に沿ったものである。

■認知症介護実践研修の新カリキュラムの理解

「認知症介護研修における効果的な授業の企画・運営のあり方」の一環として平成 28 年度以降、実施が予定されている実践研修の新カリキュラム共有を行う単元を実施した。

■新カリキュラムにおける授業の検討

新カリキュラムの全体を理解したうえで、新カリキュラムで新しく実施される授業を中心にシラバスに基づいた授業作成をおこなう「新カリキュラムにおける授業の検討」の授業を実施した。具体的にはチーム編成をしたのちに、シラバスを読み込み、授業の位置づけの理解を深めた上で、授業を実施する際の資料作成を求めた。そのうえで、作成した資料について説明して質疑により理解を深めるセッションを行った。

■地域における専門職の協働(推進員と指導者の連携)

認知症介護指導者の地域における活動を共有しながら、認知症地域支援推進員の役割や連携の方向を理解できるよう、「地域における専門職の協働(推進員と指導者の連携)」を実施した。本授業では、認知症介護指導者及び同地域の認知症地域支援推進員をゲストスピーカーとして招き、地域課題に対してどのように連携しながら、解決を模索しているかについて、報告を求めた。そのうえで、フォローアップ研修受講者からの質疑応答、あるいは、地域における課題解決のための相談を行った。

■若年性認知症の人の理解と支援

若年性認知症者のケアについては、問題が複雑化するケースが多いがこれまで実践者等養成事業のカリキュラムに位置付けられてこなかった。そのため認知症の人の望む暮らしの継続を徹底的に支援する実践者の育成をねらいとしている新標準的カリキュラムを展開していくための最新知識を習得することをねらいとして、平成 25 年度より「若年性認知症の人の理解と支援」を位置づけた。本年度も同様に研修を実施した。

II
研修活動

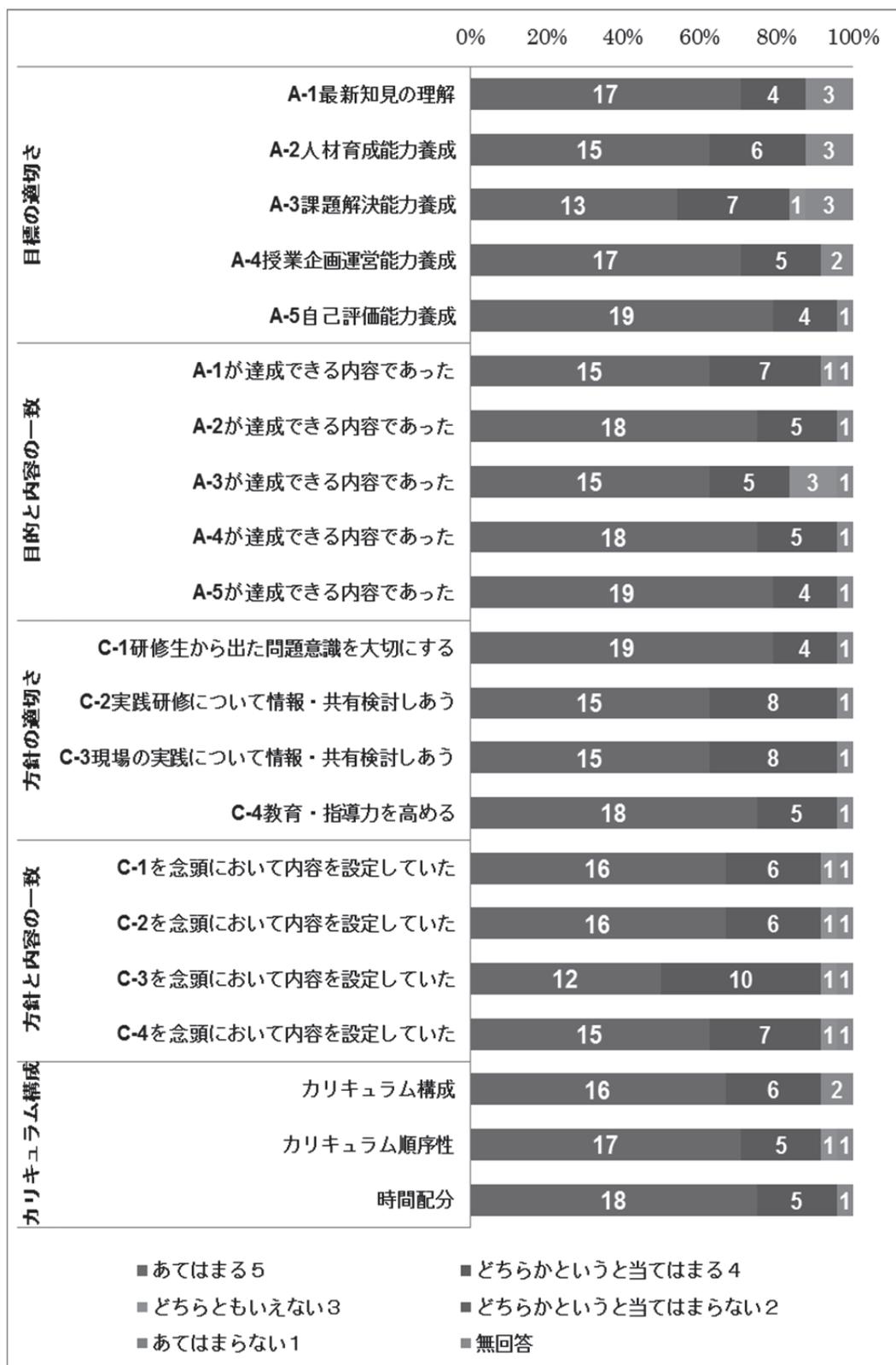
図表 8 平成 27 年度認知症介護指導者フォローアップ研修カリキュラム

日付	研修プログラム	時間	担当
1 日目 (月)	開講式	10:00-10:30	
	オリエンテーション	10:30-11:00	
	認知症介護の現状と今後の方向性	11:00-12:20	センター 本間 昭
	認知症介護指導者としての実践の振り返り	13:20-14:40	
	授業の検討	14:40-17:40	
	1日のレビュー	17:40-18:00	
	交流会	18:15-19:00	
2 日目 (火)	自己学習	9:00-9:30	
	本日の研修のねらい, 諸連絡	9:30-9:40	
	認知症介護実践研修等の新カリキュラムの理解	9:40-11:10	
	新カリキュラムにおける授業の検討	11:10-17:50	
1日のレビュー	17:50-18:00		
3 日目 (水)	自己学習	9:00-9:30	
	本日の研修のねらい, 諸連絡	9:30-9:40	
	新カリキュラムにおける授業の検討	9:40-17:50	
	1日のレビュー	17:50-18:00	
4 日目 (木)	自己学習	9:00-9:30	
	本日の研修のねらい, 諸連絡	9:30-9:40	
	認知症介護における人材育成の実際	9:40-12:50	日本大学内藤佳津雄 認知症介護指導者
	認知症介護実践者等養成事業における研修の効果と評価	13:50-14:40	センタースタッフ
	若年認知症の人の理解と支援	14:40-16:20	認知症介護指導者 西村哲夫
	認知症介護指導者としての活動の方向性	16:20-17:50	
1日のレビュー	17:50-18:00		
5 日目 (金)	自己学習	9:00-9:30	
	本日の研修のねらい, 諸連絡	9:30-9:40	
	地域連携のあり方	9:40-11:10	センター 永田久美子
	地域における専門職の協働(推進員と指導者の連携)	11:10-14:40	認知症介護指導者 認知症地域支援推進員
	認知症介護指導者としての活動の方向性	14:40-15:20	
	1日のレビュー	15:20-15:50	
	修了式	15:50-16:30	

(3) 研修の評価

平成 27 年度の研修生全員が研修修了時にカリキュラム評価を行った。評価は、「目的の適切さ」「目的と内容の一致」「カリキュラム構成」などの項目について研修生が 5 件法によって評価するという方法を用い、その平均点を算出した。その結果、すべての項目において、平均値で 4 点以上の評価を得ることができた(図表 9)。

図表9 カリキュラム評価の結果



3) 認知症地域支援推進員研修（都道府県等委託事業）

■事業目的

国の認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、認知症地域支援推進員（以下、推進員とする）が平成 30 年度からすべての市区町村に配置される目標が掲げられており、量的拡大を図りつつ、推進員の質を確保していくことが全自治体において急務となっている。本研修は、すべての市区町村における推進員の配置とその質の確保の促進に向けて、配置予定およびすでに配置された推進員が、その役割を担うための知識・技術を習得することを目的として実施する。

■事業概要・事業の過程

1. 参加者の募集・開催に関する調整

東京センター主催（都道府県からの委託）の研修として、都道府県を通じて市区町村に研修参加者の募集を行った。

当初 14 回を予定していたが、定員を大幅に上回る参加申し込みがあり、回数を 1 回追加するとともに、都道府県・市区町村を通じて、受講後に推進員として確実に活動を実施していく人を優先した参加者調整を行った。加えて、兵庫県からの委託を受けて、地理的に研修会場へのアクセスが難しい兵庫県北部会場でも、研修を開催することとした。

2. 研修の開催

国の標準カリキュラムに基づいた 2 日間の研修を開催した。2 日間の研修プログラムは、①推進員の位置づけや役割、基本的知識・技術に関する講義、②活動を展開している推進員からの実践報告、③参加者同士の情報・意見交換およびネットワークのためのグループワークと全体討論、④自地域での活動計画等を考える個人ワークという構成とした。

3. 研修修了者アンケートの実施

修了者に研修終了時点でアンケート調査を実施し、受講の成果・課題、研修のあり方に関する意見把握を実施した。

■事業の結果

1. 研修参加者の概況

全 16 回の研修の修了者の総数は、1692 名であり、46 都道府県・738 市区町村からの参加があった。修了者アンケートの結果、回答数は 1672（98.8%）であった。年代は、20 代～60 代と幅広く、40 代が最も多く 33.1%であった。人口規模別では、10 万人未満が 38.8%、10 万人以上が～50 万人未満が 40.7%である。

所属先は、委託包括が最も多く 45.8%、次いで直営包括が 30.2%、行政が 18.7%であり、その他 3.8%が認知症疾患センターや介護事業者等であった。配置状況としては、専任で配置/予定が 11.1%、兼務で配置/予定 67.3%、配置はされないが同等の活動が 6.7%、未定が 11.8%であった。

2. 修了時アンケートの結果

単元の理解については、各単元ともに「(大変よく) できた」が 8 割以上であり、特に活動報告およびグループワーク・全体討論については「(大変よく) できた」が 9 割前後であった。

「自地域に戻ってからやるべき活動内容を考えることができた」が 89.4%、「他地域の推進員とネットワークを築くことができた」が 88.9%、「推進員活動のモチベーションが上がる

った」が 77.9%、「推進員活動に関する不安の軽減がされた」が 89.3%、「研修全体に満足」が 75.3%であった。研修全体に満足できていない場合の主な理由としては、「時間が過密」、「もっと話しあいたい」、「市や職場等の体制が整っていない中での受講だったため内容についていけない・不安が増した」等であった。

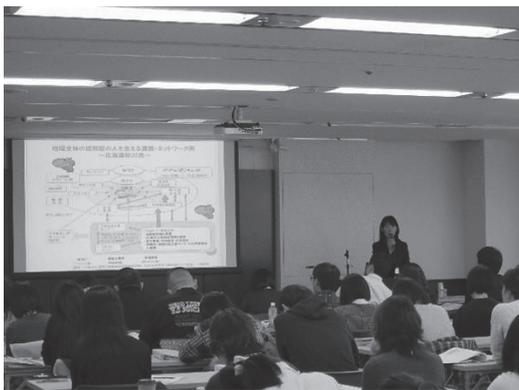
■考察・課題

研修を通じて知識ややる気を高め具体的に活動に臨めるようになった人が 9 割前後を占めており、研修の一定の有効性が確認された。

一方、研修後に不安や負荷を抱いた人もみられ、この背景には、研修参加前段階においての自治体との推進員の位置づけや役割等についての話し合いと納得の不足、研修を通じて推進員の広範な役割や活動の実際に具体的に触れたことでのプレッシャーを感じた等がみられた。

今後は今回の結果をもとに、推進員と並行して自治体の施策担当者に推進員との協働を働きかけるとともに、配置された自治体の人口規模や推進員の立場別に、よりきめ細かい情報や活動上の工夫点等を強化した研修内容にしていく必要がある。

実施した研修は、推進員活動のスタートを切るための研修であり、今後は自治体と共に推進員の活動を継続的にバックアップする研修等のあり方や、その仕組みづくりを進めていくことが急がれる。



推進員からの実践的な活動報告



グループワークを段階的に重ねる
～活動報告した推進員と直接やりとりしながら～



受講者同士のネットワーキング
～開催地の認知症介護指導者も合流～

4) ひもときシートを活用したケアの気づきを学ぶ研修

■目的

本事業は、「ひもときシート」の普及啓発のために、ひもときシートを学ぶための「実践者コース」、ひもときシートについて講師を担当する能力を養成する「講師養成コース」、「活用促進シンポジウム」の3つの研修を実施することを目的とした。

■事業概要

実践者コース(1日)を年2回、講師養成コース(2日)を年1回実施するとともに、新規に「ひもときシート活用促進シンポジウム」を実施した。講師養成コースでは44名、実践者コースでは161名、活用促進シンポジウムでは93名が研修を受講した。なお研修プログラムは、表1、表2、表3のとおりとした。受講者に対して、アンケートを実施し、研修の評価とした。評価結果は図1、図2に示した。また、本年度講師研修修了者向けに終了後の活動に関する調査を実施した。調査の概要と結果を図3、図4に示す。

表1 実践者コースのプログラム

時 間	プ ロ グ ラ ム	
10:00~10:05	開 会	
10:05~10:20	認知症ケア高度化推進事業 概要報告	
10:20~11:00	ひもときシートについて	
11:00~12:00	ひもときシートガイドライン・テキストの活用について	
12:00~13:00	昼食・休憩	
13:00~15:50	グループ演習	
	13:00~13:10 (10分)	①自己紹介②演習の流れの説明
	13:10~13:20 (10分)	事例の読み込み
	13:20~13:30 (10分)	ひもときシートA~C記入
	13:30~13:40 (10分)	A~C記入後、話し合い
	13:40~14:15 (35分)	思考展開エリア(8つの視点)記入
	14:25~14:45 (20分)	思考展開エリア記入後、話し合い
	14:45~15:05 (20分)	ひもときシートD~F記入
	15:05~15:20 (15分)	D~F記入後、話し合い
	15:20~15:50 (30分)	班での意見とりまとめ
15:50~16:20	各班意見発表 (30分)	
16:20~16:30	総括	

表2 講師養成コースのプログラム

	時 間	内 容
初 日	10:00~10:10	開会・オリエンテーション
	10:10~10:40	ひもときシート作成の経緯
	10:40~12:00	講義・演習実施のポイント
	12:00~13:00	昼食・休憩
	13:00~14:20	講義・演習実施のポイント
	14:30~16:40	ファシリテートのポイント
	16:40~17:20	ひもときねっとの活用と研修実施の手続き
2 日目	10:00~10:05	開 会
	10:05~10:10	認知症ケア高度化推進事業 経過報告
	10:10~11:30	ひもときシートについて (講義聴講)
	11:40~12:30	ガイドライン・実践者テキストについて (講義聴講)
	12:30~13:30	昼食・休憩
	13:30~15:50	グループ演習 ファシリテート実践
	15:50~16:30	意見交換・総括
	16:35~17:10	講義・ファシリテートに関するディグリーフィング
	17:10~17:20	事後課題と登録について

表3 ひもときシート活用促進シンポジウムのプログラム

時 間	内 容
13:00~13:10	研修の目的・研修のプログラム
13:10~13:40	実践事例報告①施設の事例 報告者：社会福祉法人みどりの風 老人保健施設みどりの杜 介護福祉士 阿武 靖子 氏 認知症介護指導者 武藤 とみ子 氏
13:45~14:15	実践事例報告②在宅の事例 報告者：社会福祉法人幸清会みたらの杜居宅介護支援事業所 介護支援専門員 瀧口克宏氏
14:15~14:30	休憩 (質問紙の提出)
14:30~15:25	質疑応答
15:25~16:00	ひもときシート開発者による解説・まとめ ○高齢者総合福祉施設 アザレアンさなだ 宮島 渡 氏 ○特別養護老人ホーム 幸豊ハイツ 大久保 幸積 氏

II
研修活動

図1 実践者コースの評価

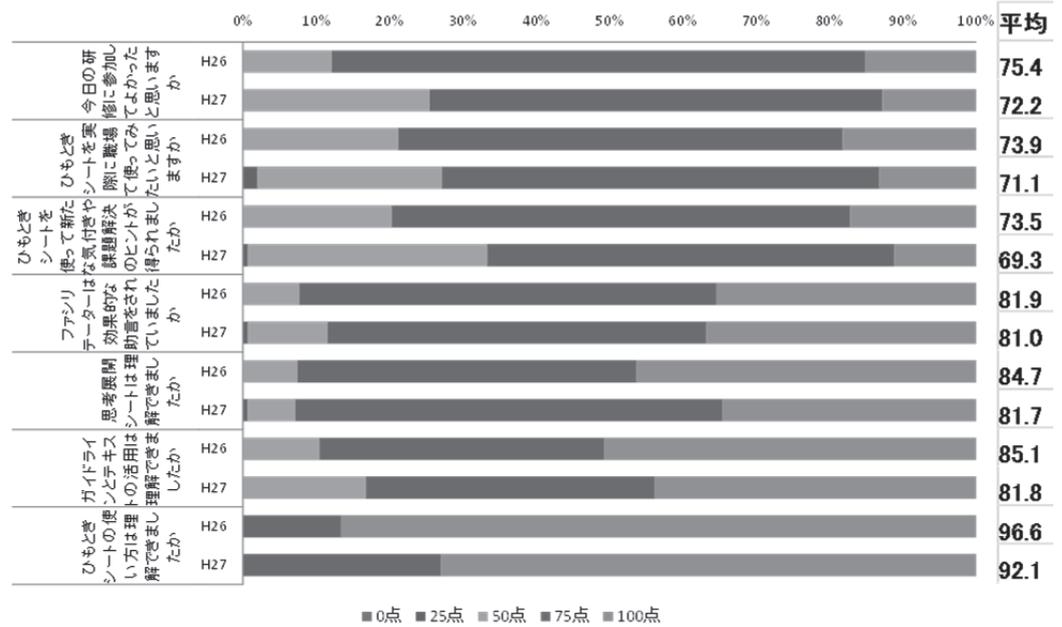


図2 講師養成コースの評価

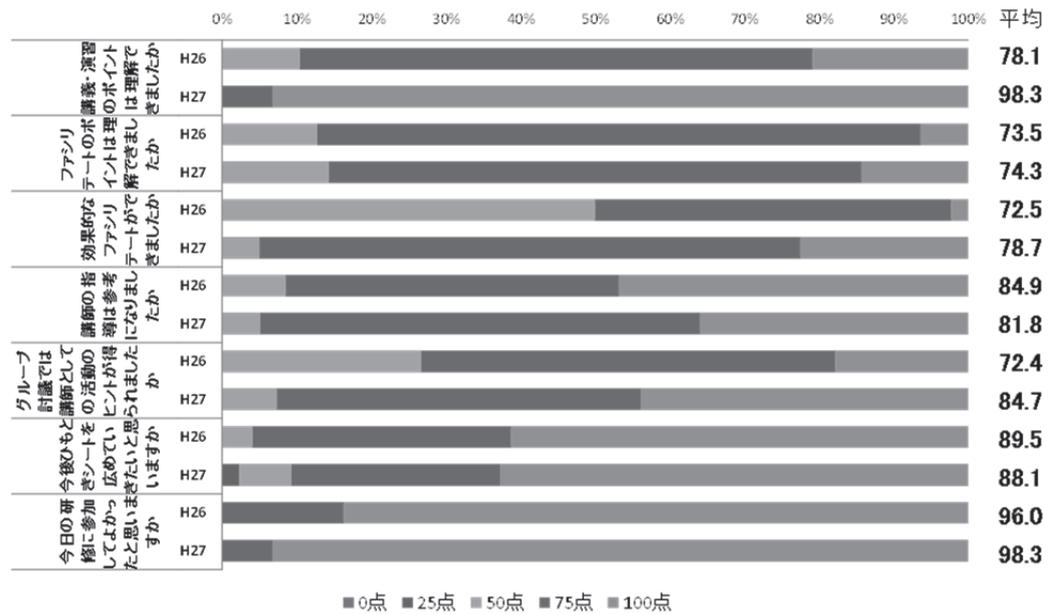


図3 講師養成コース修了者調査概要

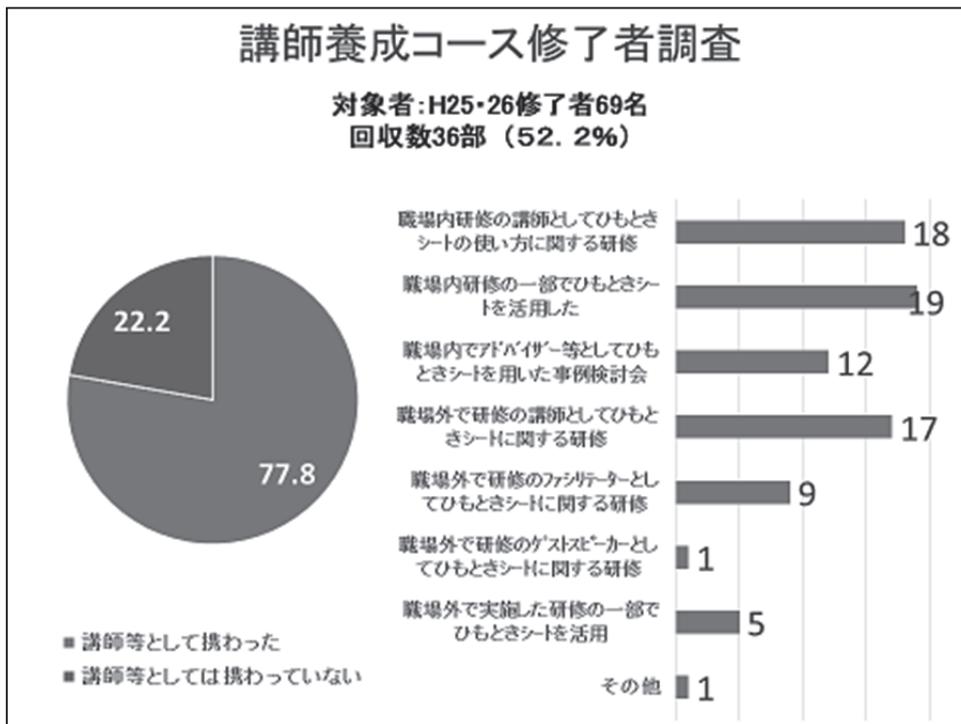
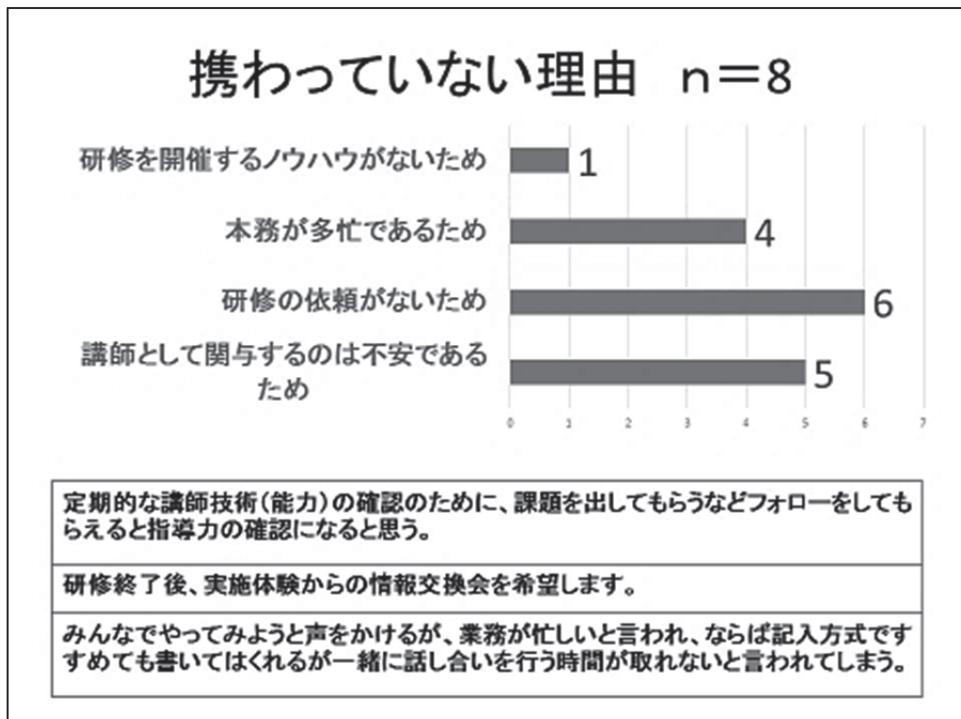


図4 講師養成コース修了者調査結果 ～講師として携わっていない理由～





Ⅲ
その他の活動

1. 2015年度東京センター研究成果報告会 (認知症ケアセミナー「認知症の人がより良く生きる地域支援」)

東京センターにおける平成26年度の研究成果の報告を、杉並区、杉並区社会福祉協議会、杉並区医師会、杉並区居宅介護支援事業者協議会、杉並介護者応援団、日本認知症ケア学会の後援のもと、平成27年10月16日(金)に東京センター会議室で開催した。

内容は、当センターの永田研究部長による基調講演「認知症の人がより良く生きる地域支援をどう進めるか」を行い、休憩を挟んだのちに専門分科会として①ワークショップ「認知症の人がより良く暮らすための地域づくり」、②「認知症カフェのあり方」、③「一人暮らしの認知症高齢者への日常生活支援」の3つのテーマで実施した。

当日は140名の参加があり、参加者の満足度は高く、特に分科会では関係者の体験や課題、疑問等について話し合うことにより、相互理解を深めることが出来たと好評であった。

プログラム

時間	内容
13:00～13:10	開会の挨拶
13:10～14:10	基調講演「認知症の人がより良く生きる地域支援をどう進めるか」 永田久美子研究部長
14:10～14:30	休憩(20分)
14:30～16:00	分科会 ① 「認知症の人がより良く暮らすための地域づくり」 担当：永田久美子研究部長 ② 「認知症カフェのあり方」 担当：進藤由美主任研究主幹 ③ 「一人暮らしの認知症高齢者への日常生活支援」 担当：中村考一主任研修主幹
16:00～16:40	分科会まとめ
16:40～16:50	閉会の挨拶

*所属は全て認知症介護研究・研修東京センター

2. 2015年度東京センター公開講座 (公開講座「認知症カフェを知っていますか」)

公開講座を、杉並区、世田谷区、杉並区社会福祉協議会、杉並区医師会、杉並区居宅介護支援事業者協議会、杉並介護者応援団の後援のもと、平成28年3月17日(木)に東京センター2階大会議室で開催した。

認知症カフェの基礎知識、地域との協働における実践的な事例を中心に解説し、認知症カフェを身近に感じられる内容として講演を行った。講演はいずれも好評であり、講演後かなりの数の質問があり、各専門の講師が丁寧に応答を行った。

当日は杉並区、世田谷区を中心に地域住民112名が最後まで聴講し、当日の参加者アンケートによれば参加者の満足度は高く、特に講師の作成した公開講座配付資料は写真や図解を多く取り入れてとてもわかりやすいと好評であった。

プログラム

時間	内容
13:30~13:40	開会
13:40~14:20	講演「認知症カフェの意義と地域での役割について」 認定特定非営利活動法人 語らいの家 代表理事 坪井信子
14:20~15:00	講演「地域の認知症カフェの活動について」 特定非営利活動法人 杉並介護者応援団 理事長 北原理良子
14:30~16:00	休憩 (15分)
15:15~15:55	講演「初期認知症への気づきと生活支援について」 株式会社すずらん 代表取締役 今井 康明
16:00	閉会

3. 認知症介護研究・研修センター 2015年度3センター合同研究成果報告会 「認知症ケアの行方」

全国に3か所ある認知症介護研究・研修センターの合同研究成果報告会を、東北福祉大学、認知症介護指導者ネットワーク、仙台市(第Ⅱ部)共催のもと、2015年10月19日(月)に開催した。

第Ⅰ部での各センター報告において、東京センターからは「認知症の人がよりよく暮らすための地域のつながりをつくる」と題して永田研究部長が発表を行った。

第Ⅱ部では詩人・児童文学作家の藤川幸之助氏による「支える側が支えられるとき」と題しての講演に続き、「認知症ケアを学び実践で活かす」と題して、シンポジウムが行われた。

当日は420名の参加があり、盛会の内にセミナーを終了することができた。

プログラム

時 間	内 容
第Ⅰ部 10:30~12:00	<p>「新オレンジプランと三センターの役割」 ～三センター研究の取り組みから～</p> <p>「認知症の人がよりよく暮らすための地域のつながりをつくる」 ～認知症地域支援推進員の活動と課題～</p> <p>認知症介護研究・研修東京センター 研究部長 永田 久美子</p> <p>「若年性認知症の人を支援しましょう」 認知症介護研究・研修大府センター 研究部長 小長谷 陽子</p> <p>「認知症の人を支える人材育成」 認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長 阿部 哲也</p>
第Ⅱ部 13:00~16:20	<p>講演「支える側が支えられるとき」 詩人・児童文学作家 藤川 幸之助</p> <p>シンポジウム「認知症ケアを学び実践で活かす」 介護老人保健施設フォレスト熊本療養棟主任 高木 啓司 有限会社クサベ在宅サービス クサベ在宅サービス訪問看護ステーション代表取締役 草部 眞美 社会福祉法人函館光智会 理事長 林崎 光弘</p>

4. 認知症介護情報ネットワーク（通称：DCnet）の活用状況

【事業概要】

DCnet は認知症介護研究・研修センター（東京・仙台・大府）のホームページであり、認知症介護にかかる最新情報等を発信することを目的とし、表1のコンテンツで構成・運用されている。

コンテンツ	具体的内容
■センターNews/イベント案内	センターにおけるイベント等の情報
■認知症について	認知症の基礎知識情報，WEB 学習「知ってなるほど塾」
■行政情報	認知症介護にかかわる厚生労働省からの通知等の情報
■関係リンク先一覧	認知症介護にかかわる多団体のホームページへのリンク
■研修情報関連	認知症介護指導者養成研修等実施している研修の情報
■学習支援情報	センター研究報告書・研究事業概略/研究発表会抄録集・センター関連書籍・学習教材ページ（若年認知症，虐待対応，ひもときシートなど）
■センター情報関連	3センターの所在地，研究員の紹介等
■認知症介護研究データベース	認知症介護に関する研究のデータベース
■認知症介護指導者フォーラム	認知症介護指導者のコミュニケーションのための掲示板

【事業の成果】

(1) 利用状況

DCnet のヒット数^(*)は、平成27年度は350万～450万ヒットの間で毎月推移し、平均約380万ヒットであった。ページ閲覧数は、月平均約38万ページであった。またダウンロード容量の平均は月平均約280GBであった。

(2) 新規コンテンツ

① 認知症地域支援推進員研修ページの作成

認知症地域支援推進員研修に関するページを作成し、認知症地域支援推進員についての解説を掲載したほか、「認知症地域支援推進員活動の手引き」をPDFにて無料公開した。当該手引きは、月間でのダウンロード容量でTOPのコンテンツとなった。

② 認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式ページ

認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式に関するページであった「いっこねっと」の停止により、センター方式の書式ダウンロード等ができなかったが、ページを作成し、センター方式について改めて解説するとともに、ダウンロードできるようにした。センター方式のコアシートを中心に月間ダウンロード容量の上位50位に入る程度のダウンロードが得られている。

③ 認知症介護指導者活動事例紹介ページ

認知症介護指導者活動事例紹介ページを作成し、認知症介護指導者の活動事例をパーポイントにまとめ、10事例掲載した。

*1 ヒット数:サーバーに対し、ページを表示するために画像やテキストなどのデータ提供の要求があった回数。同じ1ページを開くだけでも、画像、テキストなど、データの量が多いページを開く場合は、ヒット数も多くなる。ヒット数をみると、利用者がどの程度の情報量に触れたかが大まかに推測できる。

IV

スタッフ紹介

IV
スタッフ紹介

凡例

- ①氏名
- ②常勤/非常勤
役職と仕事の紹介
- ③専門分野
- ④自己紹介
- ⑤2015 年度業績
- ⑥e-mailアドレス



①本間 昭 (ほんま あきら)

- ②センター長
- ③老年精神医学
- ⑤2015 年度の業績

【論文】

Homma A, Atarashi H, Kubota N, Nakai K, Takase T: Efficacy and Safety of Sustained Release Donepezil High Dose versus Immediate Release Donepezil Standard Dose in Japanese Patients with Severe Alzheimer's Disease: A Randomized, Double-Blind Trial. J Alzheimers Dis. 2016 Mar 11;52(1):345-57.

Kato S, Homma A, Sakuma T, Nakamura M: Detection of mild Alzheimer's disease and mild cognitive impairment from elderly speech: Binary discrimination using logistic regression. Conf Proc IEEE Eng Med Biol Soc. 2015 Aug;2015:5569-72.

Nakamura Y, Strohmaier C, Tamura K, Kataoka N, Nakano M, Oda S, Nishimura K, Homma A: A 24-Week, Randomized, Controlled Study to Evaluate the Tolerability, Safety and Efficacy of 2 Different Titration Schemes of the Rivastigmine Patch in Japanese Patients with Mild to Moderate Alzheimer's Disease. Dement Geriatr Cogn Dis Extra. 2015 Sep 29;5(3):361-74.



①長谷川 和夫 (はせがわ かずお)

- ②名誉センター長
- ⑤2015 年度の業績

【著書】

- ・よくわかる高齢者の認知症とうつ病 中央法規出版 (2015.8)

【論文】

・長谷川和夫:「認知症の臨床アプローチの課題—私の邂逅した体験—」老年精神医学雑誌 26(6), 2015.6

・長谷川和夫:「認知症ケア標準テキスト」認知症ケアの理念, 日本認知症ケア学会 2015

・長谷川和夫:「認知症の課題-今までとこれから-」月刊『介護テクノプラス』2015.12

【講演活動】

「高齢社会の生き方と支え方」第 56 回日本心身医学会総会 特別講演 (2015.6.26)

「認知症ケアの心」社会福祉法人浴風会 90 周年記念講演会 記念講演 (2015.8.2)



①永田 久美子 (ながた くみこ)

- ②研究部長

【仕事の紹介】

○以下を研究テーマに, 地域の中で研究・活動を続けています。

- ・本人と家族が地域で暮らし続けるための地域支援体制を, 各市区町村がその地域ならではの資源(人や風土, 文化等)に根差して構築していくことの促進(認知症地域支援推進員の活動支援や育

成体制の構築，自治体担当者らとともに支援体制づくりのためのアクションミーティングとその方策の改良・普及)

- ・認知症を発症後，本人が自らの意向や暮らし方，力を活かしながら，住み慣れた地域でよりよく暮らしていくためのあり方の探究，本人同士の活動とその支援策の検討
- ・本人本位の継続的な支援を，多世代多領域の人たちが協働で拡充していくための地域の人材育成とチーム作りをセンター方式を活用しながら展開していく方策としくみづくり
- ・認知症の行方不明者を防ぐための方策としくみづくり

③専門分野

認知症ケア，老年学，町づくり，当事者研究

④自己紹介

認知症とともに生きていくこと，地域で暮らし続けること，支え合うこと・・・現実には課題山積ですが，当事者，地域やケア現場の人たち，行政の人たち等々の粘り強い実践を通じて，少しずつ道が拓けている！と実感する日々です。特に，認知症とともに生きている当事者の声や力はすばらしく，彼・彼女らにひっぱられるようにして毎日を送っています。一緒にやっっていく仲間が何より大事で，仲間の輪が全国各地に広がるようつながる・つなげることを続けています。

⑤2015年度の業績

【著書】

- ・永田久美子監修:認知症の人たちの小さくて大きなひと言 私の声が見えますか？，一人ひとりが放つ希望のキラースタンプ，148-157，株式会社 harunosora，2015.9

【論文】

- ・永田久美子：本人抜きに何事も進めない～ともに動き，ともに創る時代へ～，日本認知症ケア学会誌，14(3): 586 -587 2015
- ・永田久美子：認知症ケアの特徴とは？遠藤英俊編集企画：知りたい！聞きたい！認知症Q&A，Momthy Book Medical Rehabilitation, No.183,67-73，2015.5
- ・永田久美子:行方不明時の SOS ネットワークとは？ 遠藤英俊編集企画：知りたい！聞きたい！認知症 Q&A，Momthy Book Medical Rehabilitation, No.183,157-161，2015.5
- ・永田久美子：進化する認知症ケア，「わたしはわたしとして生きていく」，医療と介護 Next, 5号，2015
- ・永田久美子：認知症の人の暮らしを支える，NHK社会福祉セミナーテキスト2015年8～11月号，：38-53，2015
- ・永田久美子：認知症高齢者を支える地域作り，民生・児童委員機関誌ビュー197号，23-28，2015.10
- ・永田久美子：認知症と共によりよく生きていくために 今，すべきこと・できることは何か，大阪保険医雑誌，590号，40-45，2015. 11
- ・永田久美子：生活の積み重ねで社会を変える，おはよう21，329号，12-13，2016.1

【学会発表等】

- ・渡邊浩文，中村考一，永田久美子，進藤由美：認知症の人の支援における介護と医療の連携促進に関する研究～かかりつけ医と介護支援専門員の連携促進のためのミーティングの実施，第16回日本認知症ケア学会大会(札幌)，14(1)：215.2015. 5
- ・櫻井記子，永田久美子：センター方式を通じて，職員，組織，地域が共に育ち合う，第16回日本認知症ケア学会大会(札幌)，14(1)：88，2015. 5

⑥主な社会活動

東京都認知症対策推進会議委員

IV
スタッフ紹介

凡例

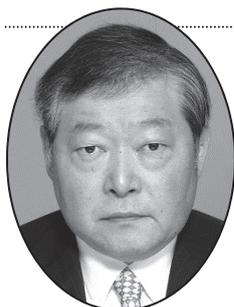
- ①氏名
- ②常勤/非常勤
役職と仕事の紹介
- ③専門分野
- ④自己紹介
- ⑤2015年度業績
- ⑥e-mailアドレス

東京都高齢者保健福祉計画作成委員
 日本認知症ケア学会理事
 科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」領域アドバイザー
 全国認知症高齢者グループホーム協会顧問
 認知症当事者の会理事
 日本認知症ワーキンググループ

⑦メディア

- ・永田久美子：認知症 希望をもって生きるために、赤旗、2015年7月18日
- ・NHK Eテレ ハートネットTV,シリーズ認知症 わたしが伝えたいことー認知症の人からのメッセージ、2016年2月8日放送
- ・NHK 総合認知症キャンペーン「認知症の人自身が思っていること」、2015年12月21日放送
- ・ラジオフォーラム(湯浅誠パーソナリティー)、「認知症と共に生きる:佐藤雅彦さんとともに」、2015年3月6日放送

⑧knagata@itsu-doko.net



①漆原 克文 (うるしばら かつふみ)

②研究企画主幹 (非常勤)

【仕事】

成果報告会、年報作成、公開講座など専門家・一般の方向けの認知症介護研究・研修の広報に関する仕事をしています。

③認知症高齢者介護の社会的研究、東南アジアの高齢者介護問題、東南アジアの社会保障

④平成26年4月から東京センターで働いています。日本における認知症介護問題及び社会福祉における日本と東アジア及び東南アジアとの関わりが研究関心となっています。

⑤2015年度の業績

【論文】

- ・漆原 克文「外国人介護職員の導入は高齢者福祉施設のチャレンジ」介護ビジョン 2016年3月号, pp.18-19, 株式会社日本医療企画

【講演】

- ・漆原 克文「日本の認知症高齢者数の将来試算」社会福祉法人浴風会主催 国際シンポジウム 認知症高齢者介護におけるアジアの協力を考える (2015年7月24日)
- ・Katsufumi Urushibara ” The Development of Economic Activities and the Progress of Social Security Scheme in Cambodia” National Social Security Fund Workshop, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia, (19 Nov. 2015)

【社会活動】

独立行政法人国際協力機構 人間開発部社会保障分野課題別支援委員
 社会福祉法人多摩養育園 苦情解決第三者委員



①中村 考一 (なかむら こういち)

②主任研修主幹 (常勤)

主に認知症介護指導者養成研修, 同フォローアップ研修, ひもとき研修などを担当しています。

③専門分野:

人材育成, 高齢者の生活支援, 認知症の人のケアマネジメント

④自己紹介:

熊本県八代市出身です。2015年2月に次女が生まれ, 4人家族となりました。長女は5歳です。ダイエットは継続中です。最近では胸筋を鍛えはじめました。

⑤2015年度の業績

【学会発表】

- ・第16回認本認知症ケア学会大会「認知症介護研究・研修東京センターにおける認知症介護指導者養成研修の学習成果と課題—平成25・26年に実施した他施設実習に焦点を当てて」

【社会活動】

- ・日本認知症ケア学会認知症ケア上級専門士認定委員 (2012～)
- ・日本認知症ケア学会試験問題検討委員会委員 (2014～)
- ・日本認知症ケア学会「日本認知症ケア学会誌」編集委員会委員 (2014～)
- ・日本認知症ケア学会政策検討委員会委員 (2014～)
- ・東京都認知症介護研修カリキュラム等検討委員会 委員 (2015～)

⑥nakamura4851@dcnet.gr.jp



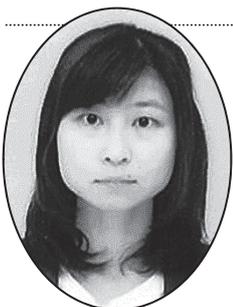
①進藤 由美 (しんどう ゆみ)

②主任研究主幹 (常勤)

⑤2015年度の業績

【著書】

- ・「認知症ケアパスと介護保険サービスの使い方」週刊医事新報, No. 4269, pp24-29, 日本医事新報社, 2015年
- ・「認知症の実態と地域連携システム」調剤と情報, Vol.21, No.11, 0016-19, じほう, 2015年



①小谷 恵子 (こたに けいこ)

②研修主幹 (常勤)

③専門分野

高齢者福祉

④自己紹介

2014年3月に着任しました。13年間の現場経験の後, 社会福祉士養成校の教員を経てセンターへまいりました。現在は, 認知症地域支援推進員研修および認知症介護指導者養成研修を担当し, 少しずつ調査研究にも関わらせていただいております。現場に役立ち, 分かりやすい情報を発信していけるように今後

IV
スタッフ紹介

凡例

- ①氏名
- ②常勤/非常勤
役職と仕事の紹介
- ③専門分野
- ④自己紹介
- ⑤2015年度業績
- ⑥e-mailアドレス

とも精進したいと思います。

⑤2015年度の業績

【報告書】

◇地域の認知症施策を推進するための認知症地域支援推進員のあり方に関する調査研究
(平成26年度老人保健健康増進等補助金事業報告書) ※分担執筆

◇都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究

(平成27年度老人保健健康増進等補助金事業報告書) ※分担執筆

⑥kotani@dcnet.gr.jp



①滝口 優子 (たきぐち ゆうこ)

②非常勤, 研修主幹

認知症介護指導者養成研修, 同フォローアップ研修, ひもとき研修を担当しています。

③認知症ケアにおける人材育成

④2015年4月から勤務しております。2013年に指導者研修を修了した37期生です。

⑤2015年度の業績

⑥y.takiguchi@dcnet.gr.jp

副センター長 佐藤 信人

運営部長 佐藤 信人

運営部主管 中口 豪

運営部主管 村上 和夫

運営部経理課長 五十嵐 保紀

総務課長補佐 富島 理恵

事務員(非常勤) 西澤 喜代子

事務員(派遣) 中山 成美

研修指導員(併任) 谷口 幸子

事務員(非常勤) 翠川 沙織

事務員(非常勤) 本田 洋子

事務員(非常勤) 南部谷 千昌

V

東京センター
活動概要

1. 活動実績概要

1 運営体制等

(1) 認知症介護研究・研修センター全国運営協議会の開催

3センターの運営等を協議する第16回認知症介護研究・研修センター全国運営協議会が、当番の大阪センターにより平成27年10月26日(月)に名古屋で開催された。

(2) 認知症介護研究・研修センター合同研究成果報告会の開催

3センターの平成26年度研究成果の報告会が、当番の仙台センターにより平成27年10月19日(月)に仙台で開催された。

(3) 運営委員会の開催

認知症介護研究・研修東京センターの適正、かつ、円滑な運営を図るため、平成27年6月26日(金)に開催した。

2 研究・開発事業

平成27年度は、国の認知症施策の推進ならびに認知症ケアにおいて急務となっている課題の解決にむけて、下記の4テーマに関する研究事業を実施した。

- (1) 都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究事業(厚生労働省老人保健健康増進等事業)
- (2) 認知症ケアの標準化に関する研究(厚生労働科学研究費補助金分担研究)
- (3) 自己評価による認知症介護指導者養成研修の効果評価研究(運営費研究)
- (4) 認知症高齢者のBPSDの予防・軽減に資する効果的実践事例の収集方法の検討(全国生協連グループ社会福祉事業等助成事業)
- (5) 認知症の人の行方不明を 방지安心して外出できるまちづくり推進事業(全国生協連グループ社会福祉事業等助成事業)
- (6) 在宅医療連携システムの構築に焦点をあてた、地域包括ケアにおける認知症患者の困難ケースにおける連携のあり方に関する研究(公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団)

3 研修事業

(1) 認知症介護指導者養成研修事業及びフォローアップ研修

① 認知症介護指導者養成研修事業

認知症介護指導者養成研修を3回実施し、59人に対して修了証書を授与した。

② フォローアップ研修

認知症介護指導者に対するフォローアップ研修を2回実施し、24人に対し修了証書を授与した。

(2) 認知症地域支援推進員研修

認知症地域支援推進員は、平成30年度までに全市区町村に配置することとされており、配置される(予定も含めて)認知症地域支援推進員が役割を果たすための知識・技術を習得することを目的とした研修を46都道府県からの依頼を受けて、全16回(13地域:東京,岩手県,福島県,埼玉県,千葉県,静岡県,愛知県,石川県,大阪府,兵庫県,岡山県,鹿児島県,沖縄県)で実施し、1,692人に対し修了証書を授与した。

(3) 「ひもときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修」普及のための研修

認知症ケア高度化推進事業（平成 20 年度～22 年度）で開発した「ひもときシート」普及のための実践者コース（1 日）の研修会を 2 回実施し、161 人が受講した。また、講師養成コース（2 日）の研修会を年 1 回実施し、44 人が受講した。さらに平成 27 年度からひもときシート活用促進シンポジウムを開催し、93 人が受講した。

4 普及・活用事業

(1) 東京センター研究成果報告会の開催

平成 26 年度研究事業の研究成果報告会を、平成 27 年 10 月 16 日（金）に東京センターにおいて開催し、認知症介護研究に対する関係者の理解を深めた。

(2) 公開講座「認知症カフェを知っていますか」

地域住民に対する認知症啓発講座として、平成 28 年 3 月 17 日（木）に東京センターにおいて開催した。

(3) 認知症介護情報ネットワーク

研究成果物の掲載や研修情報及びセンター主催のイベント等の情報の更新を行い、DCnet へのアクセス数（利用度）は昨年とほぼ同等の月平均訪問者数で約 6 万人、閲覧数約 38 万ページ、ヒット数 400 万 Hits であった。

(4) 認知症地域資源連携・支援体制構築促進事業の実施

全国各自治体での認知症地域支援・体制作りを推進するために、全国で取り組まれた先進事例、好事例を収集・分析し、それらの結果をもとに、市区町村の認知症施策担当者、地域包括支援センター職員等を対象とした認知症地域支援体制推進全国合同セミナー（対象は主に市）を 3 回（8 月、10 月、2 月）、8 月、10 月は東京センター大会議室、2 月は品川にて開催した。セミナーで使用した資料やワークシート等を DC ネットを通じて情報発信を行い、市区町村や地域における認知症地域支援・体制づくりの普及を図った。

(5) 認知症の人のケアマネジメント（センター方式）を活用した人材育成の推進

「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式」を共通ツールとして地域包括ケアを推進するための体系的な人材育成（研修等）の実施に関し、自治体や地域支援包括センター等からの問い合わせに対応し、企画立案の相談、研修に用いる教材や資料等の紹介、講師の紹介等を行い、センター方式を活用した人材育成の普及・推進を行った。

(6) 認知症の体験世界や本人ネットワーク等の普及

なじみの交流コーナーを活用して認知症の体験や本人ネットワークの普及等これまでの研究成果の普及・活用を推進した。

(7) 年報の発行

平成 26 年度のセンターの研究事業、研修事業及びその他事業について、報告書にとりまとめ、年報として関係方面に配布した。

2. 2015年度 東京センター活動一覧

開催年月日	～ 修了年月日	研修会等の名称（開催場所）
平成 27 年 5 月 18 日	～ 平成 27 年 5 月 18 日	認知症介護情報ネットワーク（Dcnet）担当者連絡会議（ステーションコンファレンス東京）
平成 27 年 6 月 1 日	～ 平成 27 年 7 月 31 日	第 1 回認知症介護指導者養成研修（認知症介護研究・研修東京センター）
平成 27 年 6 月 10 日	～ 平成 27 年 6 月 10 日	東京センター評価委員会（認知症介護研究・研修東京センター）
平成 27 年 6 月 22 日	～ 平成 27 年 6 月 22 日	第 1 回認知症介護情報ネットワーク（Dcnet）連絡会議（ステーションコンファレンス東京）
平成 27 年 6 月 26 日	～ 平成 27 年 6 月 26 日	東京センター運営委員会（ステーションコンファレンス東京）
平成 27 年 7 月 2 日	～ 平成 27 年 7 月 2 日	第 1 回ひもときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修会 実践者コース（認知症介護研究・研修東京センター）
平成 27 年 7 月 13 日	～ 平成 27 年 7 月 14 日	第 1 回認知症地域支援推進員研修（認知症介護研究・研修東京センター）
平成 27 年 7 月 27 日	～ 平成 27 年 7 月 27 日	第 1 回 老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」検討委員会（ステーションコンファレンス東京）
平成 27 年 7 月 29 日	～ 平成 27 年 7 月 30 日	認知症地域支援推進員研修（但馬長寿の郷：兵庫県）
平成 27 年 8 月 3 日	～ 平成 27 年 8 月 4 日	第 1 回認知症地域支援体制推進全国合同セミナー（認知症介護研究・研修東京センター）
平成 27 年 8 月 6 日	～ 平成 27 年 8 月 7 日	第 2 回認知症地域支援推進員研修（CIVI 研修センター新大阪東：大阪府）
平成 27 年 8 月 17 日	～ 平成 27 年 8 月 21 日	第 1 回認知症介護指導者フォローアップ研修（認知症介護研究・研修東京センター）
平成 27 年 8 月 23 日	～ 平成 27 年 8 月 23 日	第 1 回「認知症高齢者の BPSD の予防・軽減に資する効果的実践事例の収集方法の検討」ヒアリング調査（認知症介護研究・研修東京センター）
平成 27 年 8 月 24 日	～ 平成 27 年 8 月 25 日	第 3 回認知症地域支援推進員研修（認知症介護研究・研修東京センター）
平成 27 年 8 月 26 日	～ 平成 27 年 8 月 27 日	ひもときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修会講師養成コース（認知症介護研究・研修東京センター）
平成 27 年 8 月 31 日	～ 平成 27 年 8 月 31 日	老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」グループインタビュー（行政関係）（ステーションコンファレンス東京）
平成 27 年 9 月 1 日	～ 平成 27 年 9 月 1 日	老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」グループインタビュー（推進員）（ステーションコンファレンス東京）
平成 27 年 9 月 3 日	～ 平成 27 年 9 月 4 日	第 4 回認知症地域支援推進員研修（郡山市総合福祉センター：福島県）
平成 27 年 9 月 14 日	～ 平成 27 年 11 月 13 日	第 2 回認知症介護指導者養成研修（認知症介護研究・研修東京センター）
平成 27 年 9 月 17 日	～ 平成 27 年 9 月 18 日	第 5 回認知症地域支援推進員研修（岡山ターミナルスクエア：岡山県）
平成 27 年 10 月 5 日	～ 平成 27 年 10 月 6 日	第 6 回認知症地域支援推進員研修（石川県地場産業振興センター：石川県）
平成 27 年 10 月 8 日	～ 平成 27 年 10 月 8 日	第 1 回「認知症ケアの標準化に関する研究」コアメンバーミーティング（ステーションコンファレンス東京）
平成 27 年 10 月 8 日	～ 平成 27 年 10 月 9 日	第 2 回認知症地域支援体制推進全国合同セミナー（認知症介護研究・研修東京センター）

平成 27 年 10 月 15 日 ~ 平成 27 年 10 月 15 日	第 2 回ひもとときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修会 実践者コース (認知症介護研究・研修東京センター)
平成 27 年 10 月 15 日 ~ 平成 27 年 10 月 15 日	第 2 回 老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」検討委員会(ステーションコンファレンス東京)
平成 27 年 10 月 16 日 ~ 平成 27 年 10 月 16 日	平成 26 年度研究成果報告会「認知症ケアセミナー」(認知症介護研究・研修東京センター)
平成 27 年 10 月 19 日 ~ 平成 27 年 10 月 19 日	平成 26 年度認知症介護研究・研修センター合同研究成果報告会(楽楽楽ホール:宮城県)
平成 27 年 10 月 22 日 ~ 平成 27 年 10 月 23 日	第 7 回認知症地域支援推進員研修(サンプラザ天文館:鹿児島県)
平成 27 年 10 月 26 日 ~ 平成 27 年 10 月 26 日	第 16 回認知症介護研究・研修センター全国運営協議会(名鉄ニューグランドホテル:愛知県)
平成 27 年 11 月 16 日 ~ 平成 27 年 11 月 17 日	第 8 回認知症地域支援推進員研修(ウインクあいち:愛知県)
平成 27 年 11 月 18 日 ~ 平成 27 年 11 月 19 日	第 2 回「認知症高齢者の BPSD の予防・軽減に資する効果的実践事例の収集方法の検討」ヒアリング調査(新宿ワシントンホテル)
平成 27 年 11 月 19 日 ~ 平成 27 年 11 月 20 日	追加回認知症地域支援推進員研修(TKP ガーデンシティ千葉:千葉県)
平成 27 年 11 月 20 日 ~ 平成 27 年 11 月 20 日	第 2 回「認知症ケアの標準化に関する研究調査」コアメンバーミーティング(認知症介護研究・研修東京センター)
平成 27 年 11 月 20 日 ~ 平成 27 年 11 月 21 日	第 2 回認知症地域支援体制推進全国合同セミナー(認知症介護研究・研修東京センター)
平成 27 年 11 月 26 日 ~ 平成 27 年 11 月 27 日	第 9 回認知症地域支援推進員研修(マリオス盛岡地域交流センター:岩手県)
平成 27 年 11 月 30 日 ~ 平成 28 年 2 月 5 日	第 3 回認知症介護指導者養成研修(認知症介護研究・研修東京センター)
平成 27 年 12 月 7 日 ~ 平成 27 年 12 月 8 日	第 10 回認知症地域支援推進員研修(沖縄県庁講堂:沖縄県)
平成 27 年 12 月 14 日 ~ 平成 27 年 12 月 14 日	第 3 回 老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」検討委員会(ステーションコンファレンス東京)
平成 27 年 12 月 18 日 ~ 平成 27 年 12 月 18 日	認知症の人の行方不明を防ぎ安心して外出できるまちづくり推進事業 全国フォーラム(有楽町朝日ホール)
平成 27 年 12 月 21 日 ~ 平成 27 年 12 月 22 日	第 11 回認知症地域支援推進員研修(JA 共済埼玉ビル:埼玉県)
平成 28 年 1 月 14 日 ~ 平成 28 年 1 月 15 日	第 12 回認知症地域支援推進員研修(静岡県総合研修所もくせい会館:静岡県)
平成 28 年 1 月 19 日 ~ 平成 28 年 1 月 19 日	老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」聞き取り調査(大分県)
平成 28 年 1 月 23 日 ~ 平成 28 年 1 月 24 日	第 1 回「認知症ケアの標準化に関する研究調査」説明会(嘉島町民会館:熊本県)
平成 28 年 1 月 26 日 ~ 平成 28 年 1 月 26 日	老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」聞き取り調査(苫小牧市:北海道)
平成 28 年 1 月 31 日 ~ 平成 28 年 1 月 31 日	第 2 回「認知症ケアの標準化に関する研究調査」説明会(認知症介護研究・研修東京センター)
平成 28 年 2 月 1 日 ~ 平成 28 年 2 月 2 日	第 13 回認知症地域支援推進員研修(認知症介護研究・研修東京センター)
平成 28 年 2 月 5 日 ~ 平成 28 年 2 月 5 日	第 4 回 老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」検討委員会(ステーションコンファレンス東京)
平成 28 年 2 月 8 日 ~ 平成 28 年 2 月 9 日	第 14 回認知症地域支援推進員研修(CIVI 研修センター新大阪東:大阪府)
平成 28 年 2 月 10 日 ~ 平成 28 年 2 月 10 日	老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」聞き取り調査(町田市)
平成 28 年 2 月 15 日 ~ 平成 28 年 2 月 19 日	第 2 回認知症介護指導者フォローアップ研修(認知症介護研究・研修東京センター)

V
東京センター
活動概要

平成 28 年 2 月 16 日 ～ 平成 28 年 2 月 16 日	老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」聞き取り調査（燕市：新潟県）
平成 28 年 2 月 22 日 ～ 平成 28 年 2 月 22 日	老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」聞き取り調査（御坊市：和歌山県）
平成 28 年 2 月 23 日 ～ 平成 28 年 2 月 23 日	ひもときシート活用促進シンポジウム（認知症介護研究・研修東京センター）
平成 28 年 2 月 24 日 ～ 平成 28 年 2 月 24 日	老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」聞き取り調査（奥州市：岩手県）
平成 28 年 2 月 25 日 ～ 平成 28 年 2 月 25 日	老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」聞き取り調査（大川市：福岡県）
平成 28 年 2 月 25 日 ～ 平成 30 年 2 月 25 日	第 3 回「認知症ケアの標準化に関する研究調査」ヒアリング調査（ステーションコンファレンス東京）
平成 28 年 2 月 26 日 ～ 平成 28 年 2 月 26 日	第 3 回認知症地域支援体制推進全国合同セミナー（フクラシア品川クリスタルスクエア）
平成 28 年 2 月 29 日 ～ 平成 28 年 2 月 29 日	第 2 回認知症介護情報ネットワーク（Dcnet）連絡会議（ステーションコンファレンス東京）
平成 28 年 3 月 7 日 ～ 平成 30 年 3 月 7 日	「認知症ケアの標準化に関する研究調査」3センター説明会（フクラシア東京）
平成 28 年 3 月 14 日 ～ 平成 28 年 3 月 14 日	老健事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」報告会（フクラシア東京ステーション）
平成 28 年 3 月 17 日 ～ 平成 28 年 3 月 17 日	平成 27 年度認知症介護研究・研修センター 公開講座「認知症カフェを知っていますか」（認知症介護研究・研修東京センター）

2015年度 認知症介護研究・研修東京センター 年報

発行日：2017年2月28日

発行：社会福祉法人 浴風会
認知症介護研究・研修東京センター
〒168-0071 東京都杉並区高井戸西 1-12-1
TEL. 03-3334-2173
FAX. 03-3334-2718
E-MAIL. tokyo_dcrc@dcnet.gr.jp
URL. <http://www.dcnet.gr.jp/center/tokyo/>
